

# 広域国土・経済報告

(平成26年1-3月期)

平成26年7月4日

国土交通省 国土政策局 国土情報課

I	指標	
1	人口	- 1 -
2	投資	
2-1	新設住宅着工戸数	- 3 -
2-2	民間等工事請負契約額	- 5 -
2-3	公共工事請負契約額	- 7 -
2-4	建築着工床面積	- 9 -
3	運輸	
3-1	鉄・軌道旅客数	-11-
3-2	延べ宿泊(旅行)者数	-13-
3-3	内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	-15-
4	消費・物価	
4-1	大型小売店販売額	-17-
4-2	新車販売台数	-19-
4-3	消費者物価指数	-21-
5	雇用・その他	
5-1	有効求人倍率	-23-
5-2	企業倒産件数	-25-
	(参考表)	-27-

【参考：広域ブロック】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

# I 指標

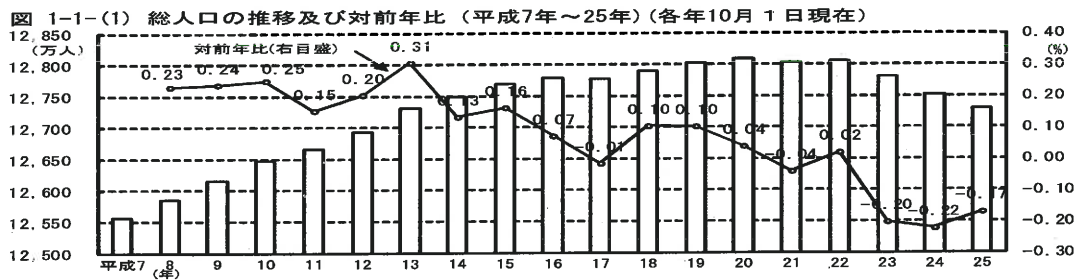
## 1 人口〔平成26年5月20日公表(26年5月概算値分)〕

### 【ポイント】

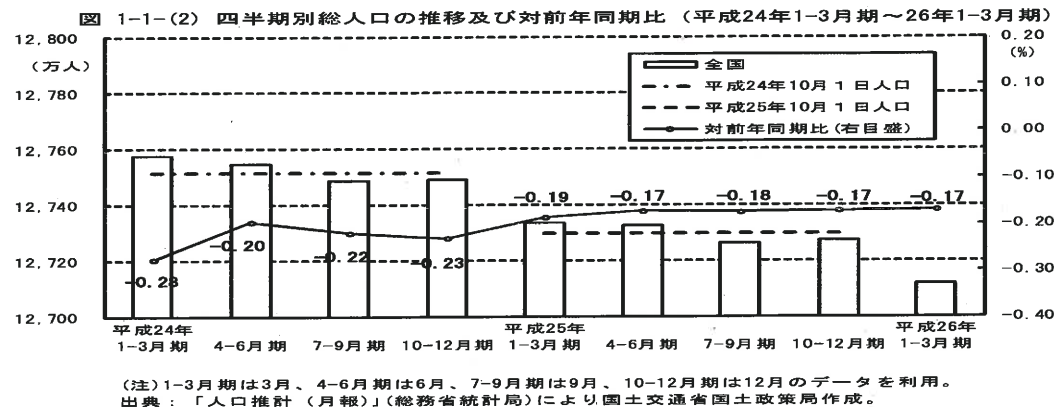
- 四半期別総人口は対前年同期比では減少で推移。
- 首都圏では転入超過。転入(出)超過数の対前年同期差をみると、首都圏において転入超過増の継続で推移。北陸圏、中部圏については、転出超過減少。

### (1) 全国の推移

各年10月1日現在の総人口は戦後以降増加していたが、平成17年に1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)と初めての減少となった。その後増減を繰り返し、25年には対前年比0.17%減の1億2,729.8万人となった(図1-1-(1))。



一方、四半期別総人口をみると、平成21年、22年の各四半期は1億2,800万人の水準で推移してきたが、23年1-3月期以降は1億2,800万人を割り込み、26年1-3月期は1億2,712万人となっている(図1-1-(2))。



### (2) 足下の状況

対前年同月比では平成23年1月以降減少で推移しており、26年5月1日現在概算値の総人口は1億2,710.0万人、対前年同月比0.16%減となった。

【参考】 総人口の推移(平成25年6月~26年5月)

[上段: 万人、下段: 対前年同月比(%)]

平成25年						平成26年					
6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
12,732.5	12,733.9	12,733.6	12,726.3	12,729.8	12,729.5	12,727.2	12,722.0	12,718.0	12,712.0	12,714.0	12,710.0
(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.18)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.18)	(▲ 0.18)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.16)

出典: 「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

25年12月までは確定値 26年1月以降は概算値。

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成26年4月24日公表(26年3月分)〕  
 広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、平成26年1-3月期は首都圏(55,479人)が転入超過で、他の広域ブロックでは転出超過となっている。

また、転入(出)超過数の変化を対前年同期差でみると、首都圏(+8,243人〔転入超過増〕)、北陸圏(+60人〔転出超過減〕)、中部圏(+136人〔転出超過減〕)がプラスとなる一方、他の広域ブロックではマイナス〔転出超過増〕となっている。(表1-1-(3))。

表1-1-(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成25年1-3月期、26年1-3月期)

① 平成25年1-3月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-17	4,564	-17	457	268	-1	13	186	44
東北圏	17	-	14,255	56	253	564	60	6	181	1
首都圏	-4,564	-14,255	-	-1,402	-8,317	-8,608	-2,585	-1,502	-5,821	-182
北陸圏	17	-56	1,402	-	335	789	23	-15	3	-2
中部圏	-457	-253	8,317	-335	-	100	-356	-185	-895	-191
近畿圏	-268	-564	8,608	-789	-100	-	-1,929	-1,697	-1,529	36
中国圏	1	-60	2,585	-23	356	1,929	-	-395	590	55
四国圏	-13	-6	1,502	15	185	1,697	395	-	161	30
九州圏	-186	-181	5,821	-3	895	1,529	-590	-161	-	-86
沖縄県	-44	-1	182	2	191	-36	-55	-30	86	-
転入(出)超過数	-5,497	-15,393	47,236	-2,496	-5,745	-1,768	-5,038	-3,966	-7,038	-295

② 平成26年1-3月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	253	5,121	-20	326	347	17	11	103	44
東北圏	-253	-	15,755	78	449	540	78	1	22	19
首都圏	-5,121	-15,755	-	-1,266	-9,305	-10,698	-3,124	-1,666	-7,923	-621
北陸圏	20	-78	1,266	-	545	638	34	21	-13	3
中部圏	-326	-449	9,305	-545	-	-176	-547	-368	-1,106	-179
近畿圏	-347	-540	10,698	-638	176	-	-2,141	-1,733	-1,708	-107
中国圏	-17	-78	3,124	-34	547	2,141	-	-335	648	-2
四国圏	-11	-1	1,666	-21	368	1,733	335	-	214	27
九州圏	-103	-22	7,923	13	1,106	1,708	-648	-214	-	-68
沖縄県	-44	-19	621	-3	179	107	2	-27	68	-
転入(出)超過数	-6,202	-16,689	55,479	-2,436	-5,609	-3,660	-5,994	-4,310	-9,695	-884

②-① (対前年同期差) (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	270	557	-3	-131	79	18	-2	-83	0
東北圏	-270	-	1,500	22	196	-24	18	-5	-159	18
首都圏	-557	-1,500	-	136	-988	-2,090	-539	-164	-2,102	-439
北陸圏	3	-22	-136	-	210	-151	11	36	-16	5
中部圏	131	-196	988	-210	-	-276	-191	-183	-211	12
近畿圏	-79	24	2,090	151	276	-	-212	-36	-179	-143
中国圏	-18	-18	539	-11	191	212	-	60	58	-57
四国圏	2	5	164	-36	183	36	-60	-	53	-3
九州圏	83	159	2,102	16	211	179	-58	-53	-	18
沖縄県	0	-18	439	-5	-12	143	57	3	-18	-
転入(出)超過数	-705	-1,296	8,243	60	136	-1,892	-956	-344	-2,657	-589

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2 投 資

### 2-1 新設住宅着工戸数〔平成26年4月30日公表(26年3月分)〕

#### 【ポイント】

- 新設住宅着工戸数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。
- 東北圏、首都圏、九州圏、沖縄県は増加、他の広域ブロックでは減少。

#### (1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成23年10-12月期及び24年7-9月期に対前年同期比で減少となったものの、過去2か年では、その他の期は同比で増加となっており、総じて増加傾向にある。

26年1-3月期は21.7万戸、同3.4%増と6四半期連続して増加となった(図2-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成23年10-12月期に減少となった後、24年1-3月期以降は9四半期連続して増加し、26年1-3月期は3.9%増となった。

一方、大都市圏は23年10-12月期及び24年7-9月期に減少となったものの、過去2か年では、その他の期は増加となっており、26年1-3月期は3.3%増と6四半期連続して増加となった(図2-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成26年1-3月期は前年同期に比べて東北圏、首都圏、九州圏、沖縄県は増加、他の広域ブロックでは減少となった(図2-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成26年3月の新設住宅着工戸数は全国で6.9万戸、対前年同月比は2.9%減となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、近畿圏、九州圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

#### 【参考】 新設住宅着工戸数の推移(平成26年1月~3月)

〔上段：戸、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	1,266	5,559	35,843	955	10,031	11,299	4,085	1,431	6,309	1,065	77,843
1月	(▲10.0)	(32.6)	(17.1)	(▲11.0)	(7.2)	(11.7)	(23.0)	(▲17.4)	(▲1.5)	(▲1.7)	(12.3)
2月	1,322	5,275	30,224	939	9,113	9,592	3,132	1,784	0	1,298	69,689
	(▲11.6)	(18.3)	(3.0)	(▲16.9)	(▲1.9)	(▲13.3)	(6.2)	(14.7)	(7.4)	(11.7)	(1.0)
3月	2,421	5,803	27,234	1,167	8,594	11,170	2,998	1,506	6,978	1,540	69,411
	(▲4.5)	(10.8)	(▲3.0)	(▲15.6)	(▲9.6)	(2.5)	(▲24.8)	(▲16.9)	(0.9)	(39.6)	(▲2.9)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成24年1-3月期～26年1-3月期）

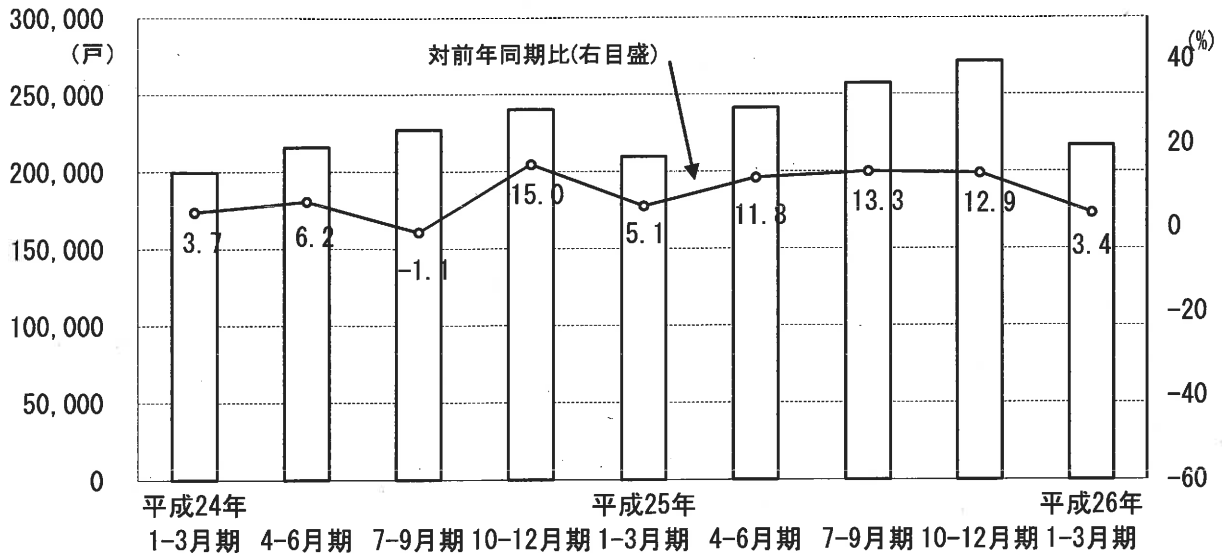


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成24年1-3月期～26年1-3月期）

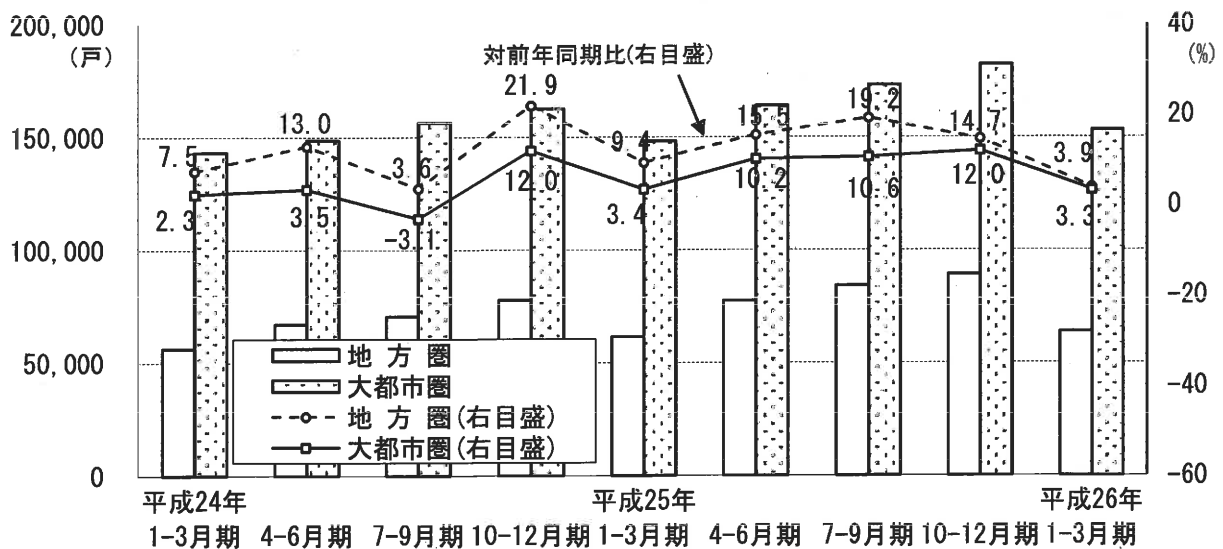
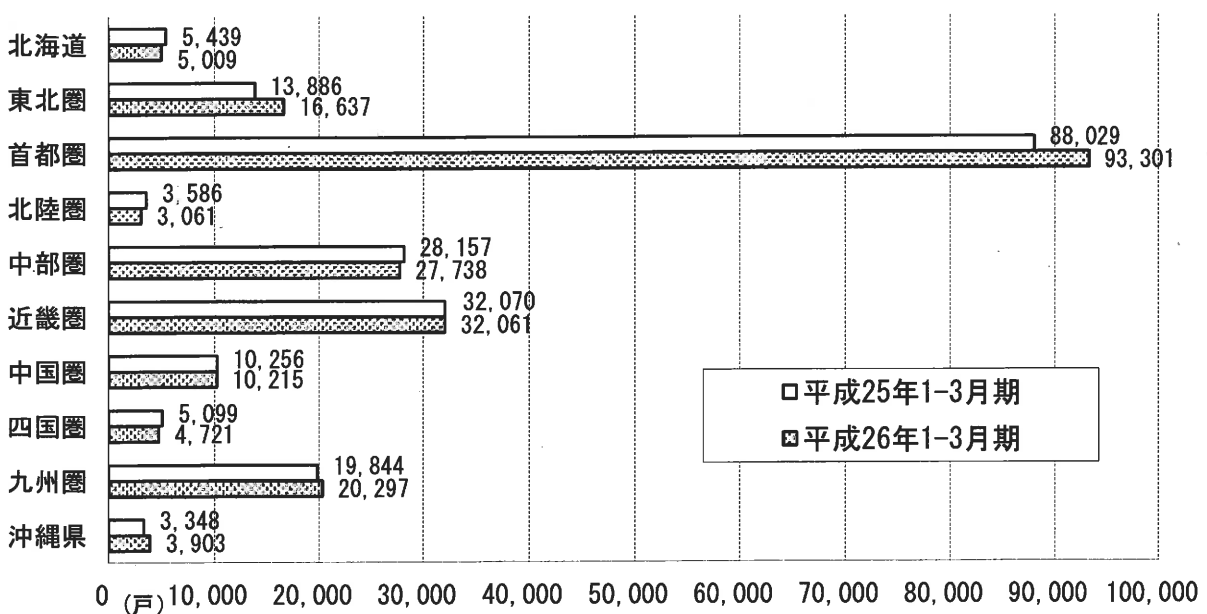


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成25年1-3月期、26年1-3月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2-2 民間等工事請負契約額〔平成26年5月12日公表（26年3月分）〕

### 【ポイント】

- 民間等工事請負契約額の総額は対前年同期比では増加で推移。
- 民間等工事請負契約額<sup>(注1)</sup>の今期は、地方圏、大都市圏とも増加。
- 北陸圏、中部圏、近畿圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

### (1) 全体の推移

元請総受注高のうち民間等からの総受注高は、増加（対前年同期比）で推移してきたが、平成26年1-3月期は8.2兆円、前年同期に比べて3.2%減と前期に引き続き減少となった(図2-2-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成24年1-3月期～26年1-3月期）

(単位：兆円)

	平成24年				25年				26年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
総受注高	16.6	14.5	18.2	17.9	18.4	16.5	22.0	18.3	19.0
元請総受注高	11.6	9.3	12.4	11.9	12.5	11.1	15.9	12.1	12.7
公共機関からの総受注高	3.9	2.2	3.8	3.6	3.9	3.2	4.8	4.1	4.4
民間等からの総受注高	7.7	7.1	8.6	8.2	8.5	7.9	11.1	8.0	8.2
下請総受注高	5.0	5.1	5.8	6.0	5.9	5.4	6.1	6.3	6.3

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額<sup>(注1)</sup>の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成25年7-9月期には138.2%の大幅な増加となった。26年1-3月期は31.6%増と引き続き増加で推移している。

また、大都市圏は25年7-9月期には79.3%の増加となった。26年1-3月期は3.2%増と引き続き増加で推移している(図2-2-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成26年1-3月期は前年同期に比べて、北陸圏、中部圏、近畿圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図2-2-(3))。

### (4) 足下の状況

平成26年3月の民間等工事請負契約額<sup>(注1)</sup>は全国で1.51兆円、対前年同月比は4.9%増となった。

広域ブロック別にみると、北陸圏、中部圏、近畿圏、沖縄県では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 民間等工事請負契約額の推移（平成26年1月～3月）

[上段：10億円、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	21.8	70.8	284.5	22.0	88.0	95.4	65.0	7.9	57.6	30.6	743.6
1月	(87.4)	(90.0)	(12.8)	(85.8)	(62.5)	(33.2)	(222.7)	(▲51.6)	(2.3)	(1747.8)	(39.4)
2月	18.4	67.4	302.0	21.5	91.2	131.6	30.6	14.6	65.2	5.3	747.8
	(13.8)	(55.4)	(5.2)	(▲27.6)	(▲12.9)	(3.7)	(▲46.6)	(52.8)	(25.0)	(641.9)	(2.8)
3月	59.4	197.6	709.3	36.0	117.6	185.7	64.9	37.5	96.6	2.5	1,506.9
	(20.3)	(35.0)	(6.5)	(▲8.7)	(▲27.4)	(▲14.8)	(63.1)	(69.7)	(15.7)	(▲75.4)	(4.9)

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)〔「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、  
「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値〕により国土交通省国土政策局作成。

図 2-2-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成24年7-9月期～26年1-3月期)

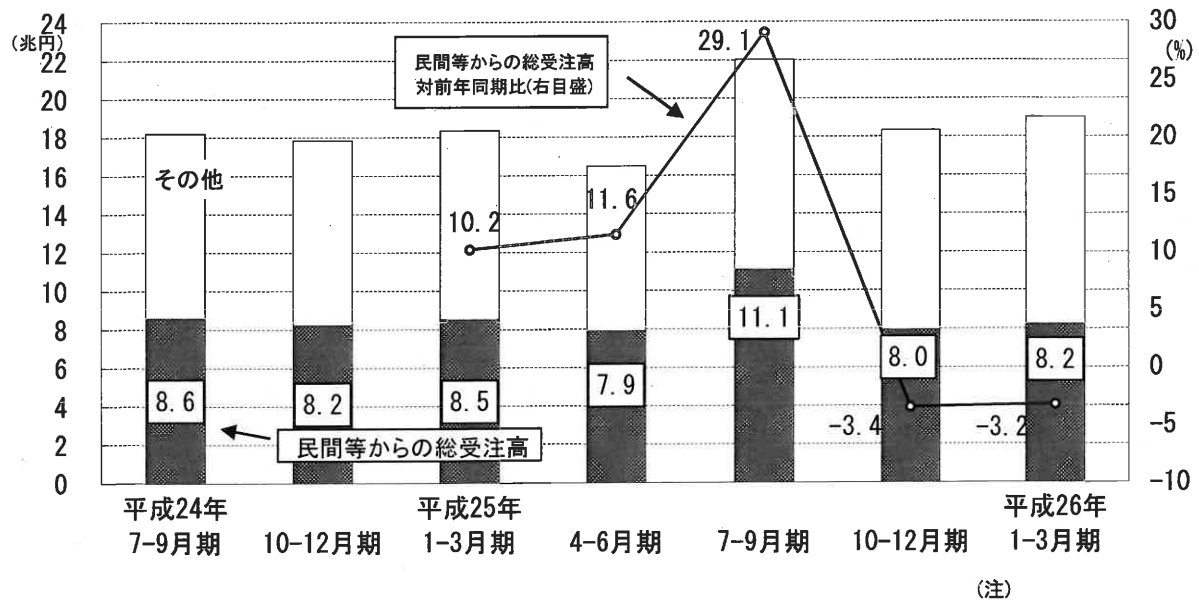


図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成24年7-9月期～26年1-3月期)

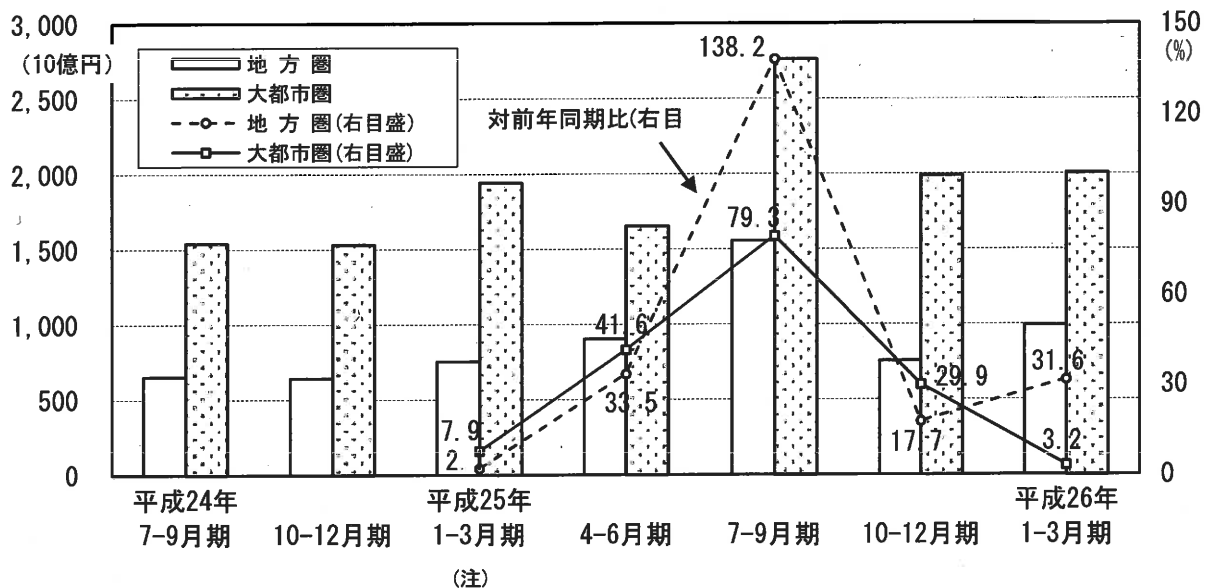
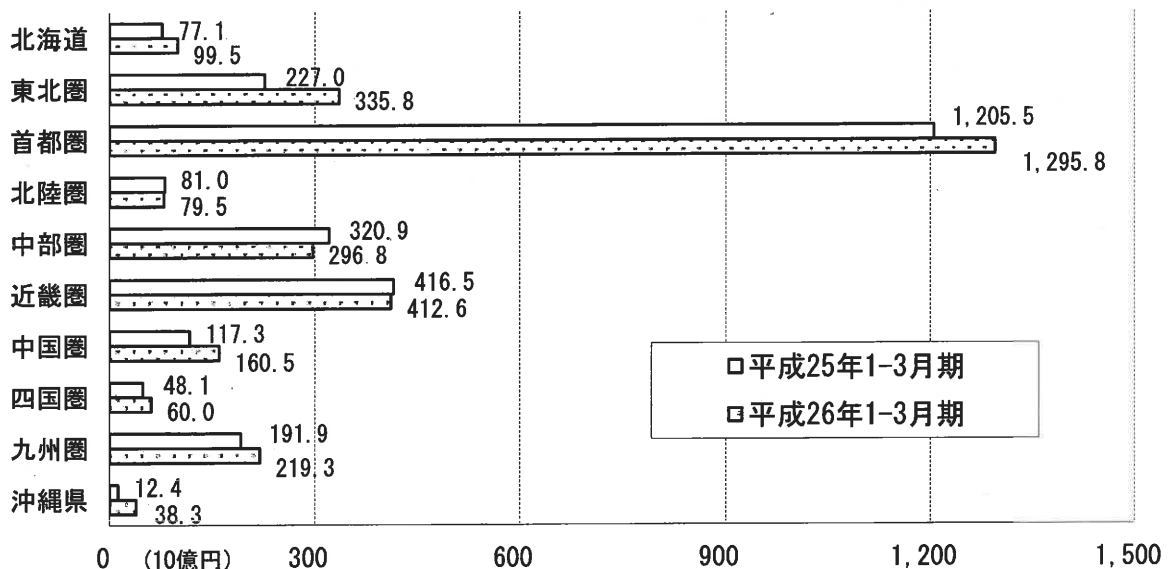


図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成25年1-3月期、26年1-3月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値により国土交通省国土政策局作成。

(注2) 平成25年度4月分より、新しい推計方法による値に変更された。平成24年1月～平成25年3月までは新しい推計方法により再集計し、参考値として公表されたデータを使用。



## 2-3 公共工事請負契約額〔平成26年5月12日公表（26年3月分）〕

### 【ポイント】

- 公共工事請負契約額の総額は対前年同期比では増加で推移。
- 公共工事請負契約額<sup>(注1)</sup>は、地方圏、大都市圏とも引き続き増加。
- 全ての広域ブロックで増加。

### (1) 全体の推移

元請総受注高のうち公共機関からの総受注高は、増加（対前年同期比）で推移しており、平成26年1-3月期は4.4兆円、前年同期に比べて12.7%増と5四半期連続して増加となった(図2-3-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成24年1-3月期～26年1-3月期）

(単位：兆円)

	平成24年				25年				26年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
総受注高	16.6	14.5	18.2	17.9	18.4	16.5	22.0	18.3	19.0
元請総受注高	11.6	9.3	12.4	11.9	12.5	11.1	15.9	12.1	12.7
公共機関からの総受注高	3.9	2.2	3.8	3.6	3.9	3.2	4.8	4.1	4.4
民間等からの総受注高	7.7	7.1	8.6	8.2	8.5	7.9	11.1	8.0	8.2
下請総受注高	5.0	5.1	5.8	6.0	5.9	5.4	6.1	6.3	6.3

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額<sup>(注1)</sup>の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成25年7-9月期には45.7%の増加となり、26年1-3月期は44.8%増と5四半期連続して増加となった。

また、大都市圏は25年7-9月期には70.4%の増加となり、26年1-3月期は48.9%増と4半期連続して増加となった(図2-3-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成26年1-3月期は前年同期に比べて、全ての広域ブロックで増加となった(図2-3-(3))。

### (4) 足下の状況

平成26年3月の公共工事請負契約額<sup>(注1)</sup>は全国で2.29兆円、対前年同月比は56.2%増となった。

広域ブロック別にみると、対前年同月比で全ての広域ブロックで増加となった。

【参考】 公共工事請負契約額の推移（平成26年1月～3月）

[上段：10億円、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	21.5	131.1	187.3	27.5	122.0	114.6	56.3	26.5	87.6	17.2	791.8
1月	(108.6)	(40.1)	(34.8)	(114.8)	(124.0)	(46.7)	(57.1)	(▲12.1)	(9.8)	(34.3)	(44.8)
2月	29.3	237.9	323.6	40.1	108.2	103.2	67.2	52.2	113.3	16.4	1,091.2
	(▲69.2)	(67.7)	(43.4)	(70.5)	(18.5)	(7.3)	(53.3)	(122.5)	(37.5)	(55.3)	(30.9)
3月	188.9	658.0	439.0	97.6	222.0	265.4	139.2	55.8	204.9	23.7	2,294.5
	(74.3)	(53.8)	(48.6)	(35.7)	(49.1)	(93.1)	(81.9)	(21.9)	(49.4)	(22.5)	(56.2)

出典：「建設工事受注動態統計調査〔公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)〕」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-3-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成24年7-9月期~26年1-3月期)

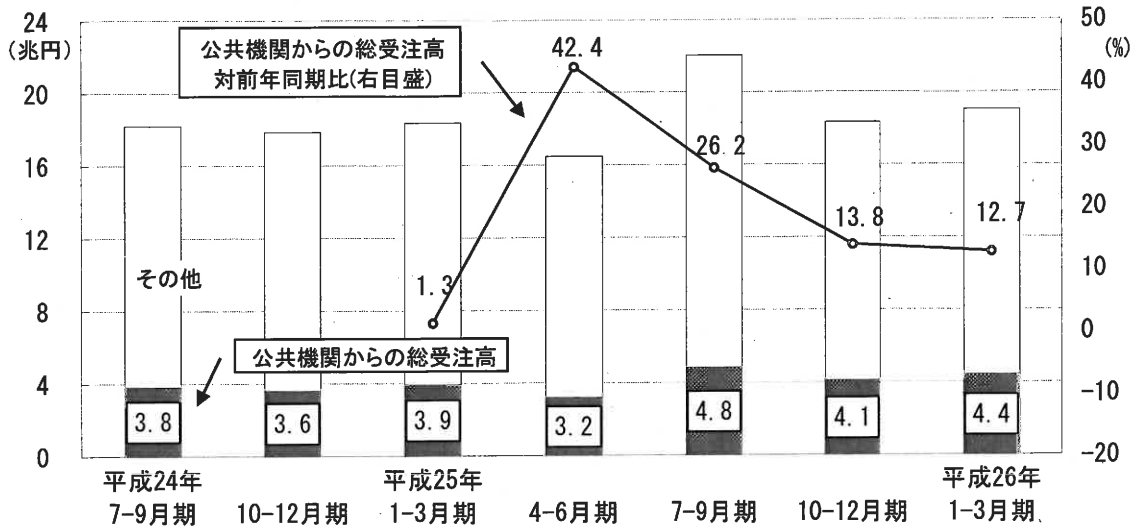


図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成24年7-9月期~26年1-3月期)

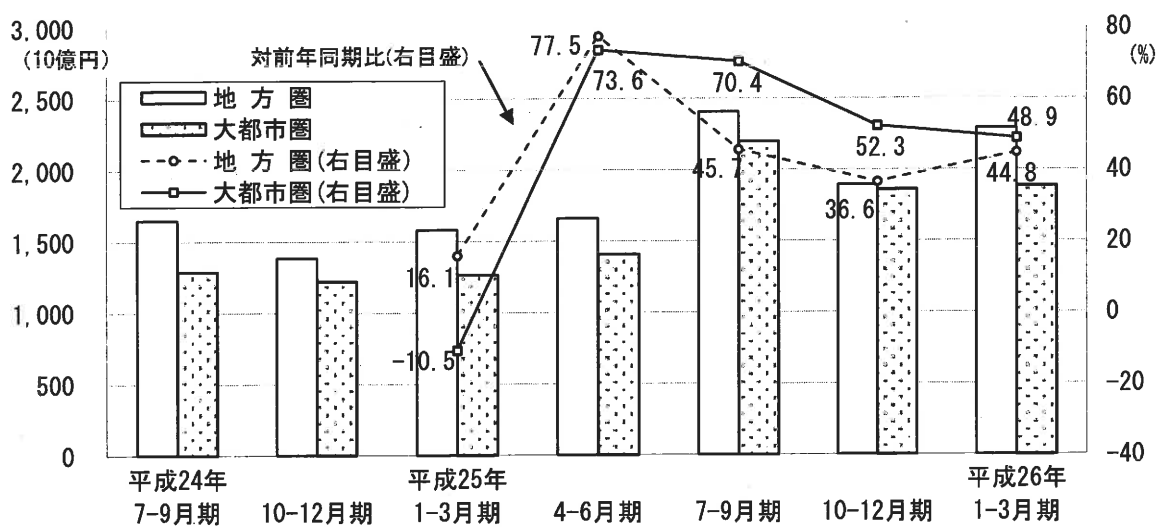
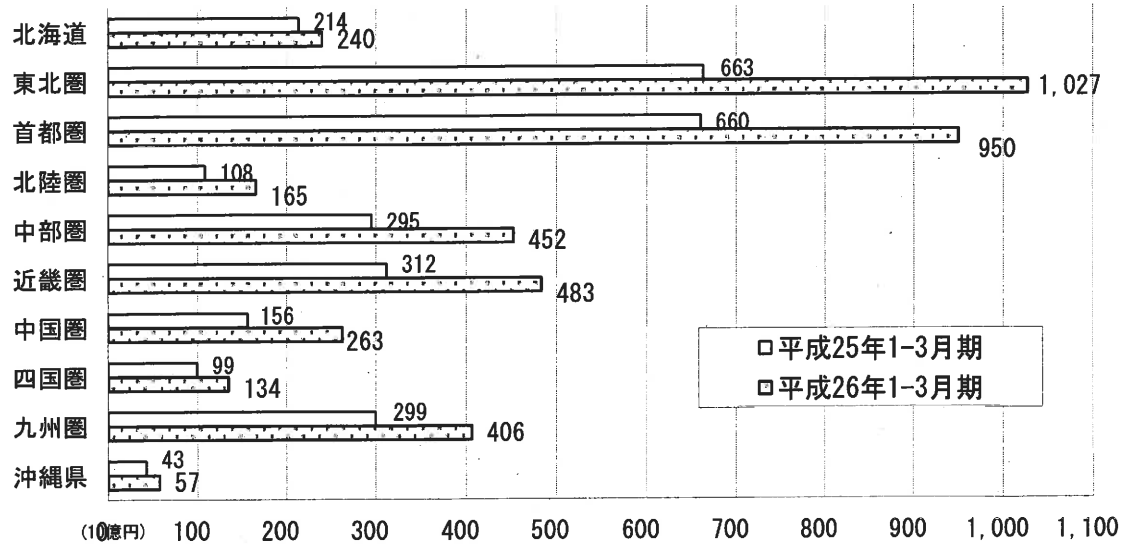


図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成25年1-3月期、26年1-3月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。

(注2) 平成25年度4月分より、新しい推計方法による値に変更された。平成24年1月~平成25年3月までは新しい推計方法により再集計し、参考値として公表されたデータを使用。

## 2-4 建築着工床面積〔平成26年4月30日公表(26年3月分)〕

### 【ポイント】

- 建築着工床面積（非居住用）は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。
- 東北圏、北陸圏、中部圏、九州圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

### (1) 全体の推移

建築着工床面積(非居住用)は、平成23年4-6月期以降は対前年同期比で増と減を繰り返した後、24年7-9月期以降は同比で7四半期連続して増加し、26年1-3月期は1,322.5万㎡、同2.4%増となった(図2-4-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について建築着工床面積(非居住用)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成22年4-6月期以降は23年7-9月期及び24年4-6月期並びに25年1-3月期を除いて増加し、26年1-3月期は6.3%増となった。

また、大都市圏では22年10-12月期及び23年1-3月期のは減少となったが、同4-6月期以降は12四半期連続して増加し、26年1-3月期は0.6%増となった(図2-4-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成26年1-3月期は前年同期に比べて、東北圏、北陸圏、中部圏、九州圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図2-4-(3))。

### (4) 足下の状況

平成26年3月の建築着工床面積(非居住用)は全国で439.9万㎡、対前年同月比は6.4%減となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、首都圏、北陸圏、近畿圏、中国圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

### 【参考】 建築着工床面積(非居住用)の推移(平成26年1月~3月)

[上段: 万㎡、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	4.8	35.3	180.5	10.0	66.7	74.3	37.4	16.1	34.6	6.1	465.7
1月	(▲48.4)	(6.5)	(33.8)	(0.3)	(5.6)	(12.4)	(125.7)	(41.0)	(▲4.4)	(▲26.3)	(19.7)
2月	18.1	38.8	154.9	6.0	61.0	60.1	24.9	9.7	35.4	8.1	416.9
	(236.7)	(3.8)	(▲10.5)	(▲32.2)	(▲18.2)	(25.6)	(35.3)	(▲31.7)	(▲21.1)	(2.3)	(▲3.6)
3月	21.8	32.1	44.0	9.3	9.3	9.3	28.7	12.4	44.0	10.0	439.9
	(72.0)	(▲31.8)	(▲13.9)	(▲8.0)	(6.3)	(▲18.3)	(▲2.7)	(30.2)	(10.2)	(51.9)	(▲6.4)

出典: 「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成24年1-3月期~26年1-3月期)

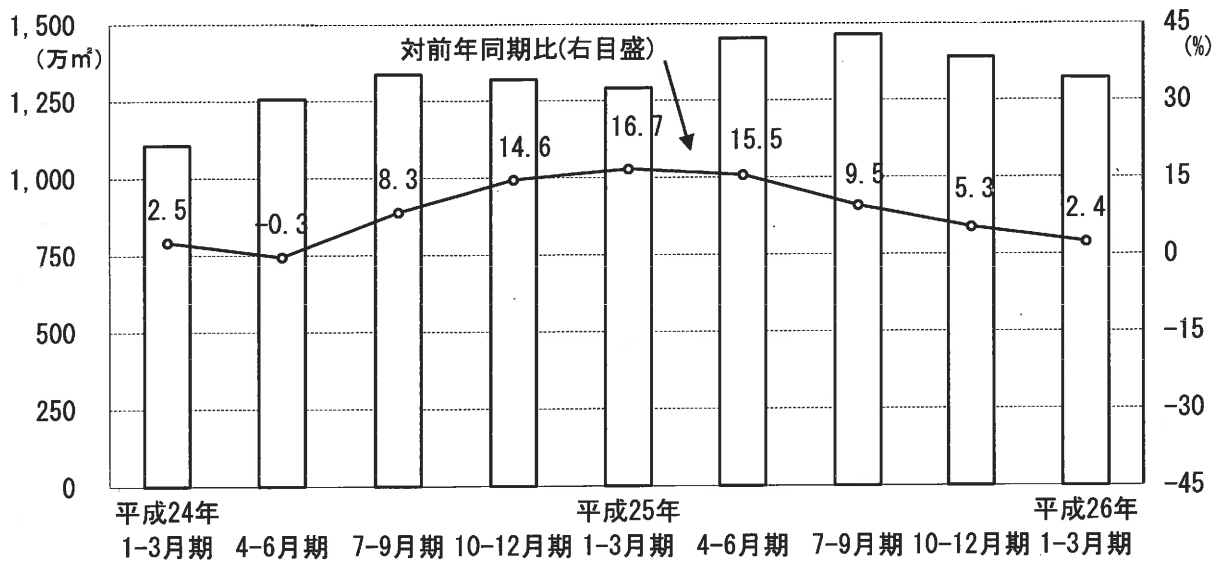


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成24年1-3月期~26年1-3月期)

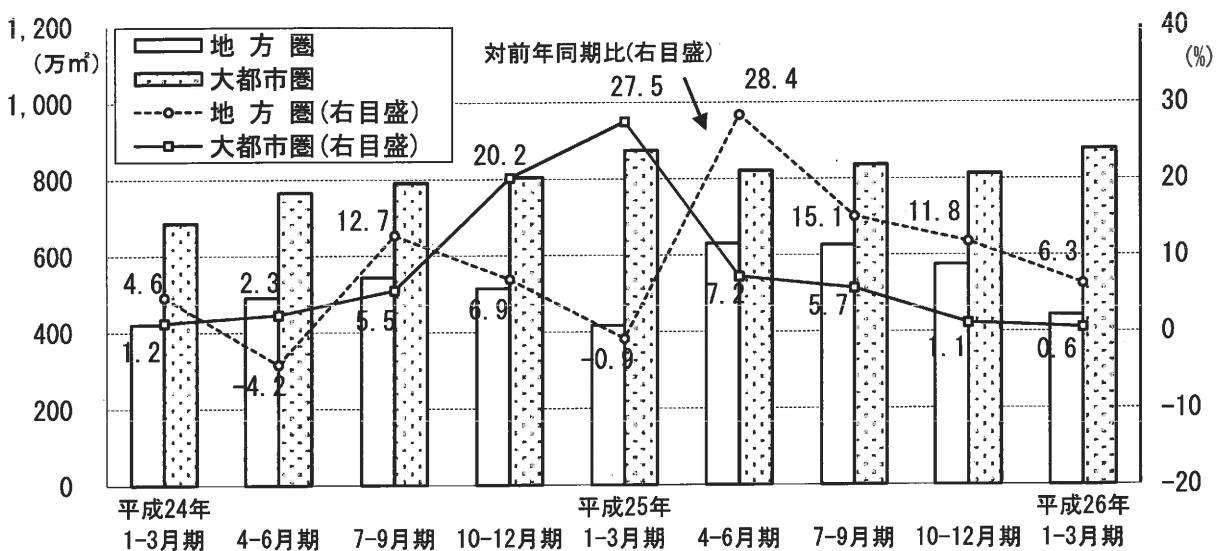
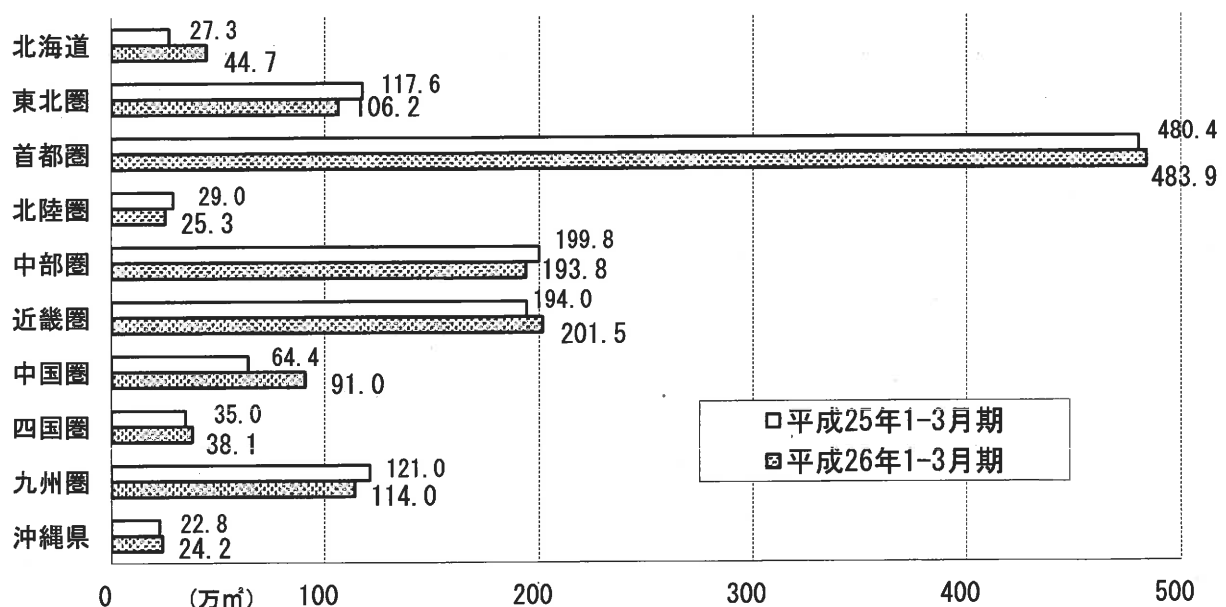


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成25年1-3月期、26年1-3月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### 3 運 輸

#### 3-1 鉄・軌道旅客数<sup>†1</sup>〔平成26年5月19日<sup>†2</sup>公表（25年12月分）〕

##### 【ポイント】

- 鉄・軌道旅客数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期（10-12月期）は、地方圏、大都市とも増加。
- 北海道で減少、沖縄県で横ばい、その他の広域ブロックでは増加。

##### （1）全体の推移

鉄・軌道旅客数は、23年1-3月期以降は対前年同期比で4四半期連続して減少したが、24年1-3月期に増加に転じた。以降は同比で8四半期連続して増加し、25年10-12月期は5,852百万人、同1.1%増となった(図3-1-(1))。

##### （2）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移（対前年同期比）をみると、地方圏では平成23年7-9月期以降は10四半期連続して増加し、25年10-12月期は0.7%増となった。

また、大都市圏も24年1-3月期以降は8四半期連続して増加し、25年10-12月期は1.2%増となった(図3-1-(2))。

##### （3）広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年10-12月期は前年同期に比べ北海道で減少、沖縄県で横ばい、その他の広域ブロックにおいて増加となった(図3-1-(3))。

##### （4）足下の状況

平成25年12月の鉄・軌道旅客数は全国で19.03億人、対前年同月比1.7%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道を除き全ての広域ブロックにおいて対前年同月比で増加となった。

#### 【参考】 鉄・軌道旅客数の推移（平成25年10月～12月）

[上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	29.6	22.3	1,286.7	17.5	136.1	409.9	26.4	7.2	53.5	1.3	1,985.4
10月	(1.7)	(1.0)	(0.0)	(▲0.6)	(0.8)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.7)	(▲2.3)	(0.2)
11月	29.7	21.6	1,276.0	16.3	131.5	407.6	25.4	6.9	0.0	1.2	1,963.7
11月	(1.4)	(2.7)	(1.9)	(0.8)	(2.4)	(0.8)	(▲0.2)	(0.2)	(1.2)	(2.6)	(1.6)
12月	29.2	20.8	1,235.9	15.8	123.1	398.6	24.8	6.8	51.7	1.2	1,903.1
12月	(▲3.1)	(1.4)	(1.9)	(1.1)	(2.0)	(1.6)	(1.1)	(1.6)	(0.8)	(1.7)	(1.7)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

<sup>†1</sup> 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

<sup>†2</sup> ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成23年10-12月期～25年10-12月)

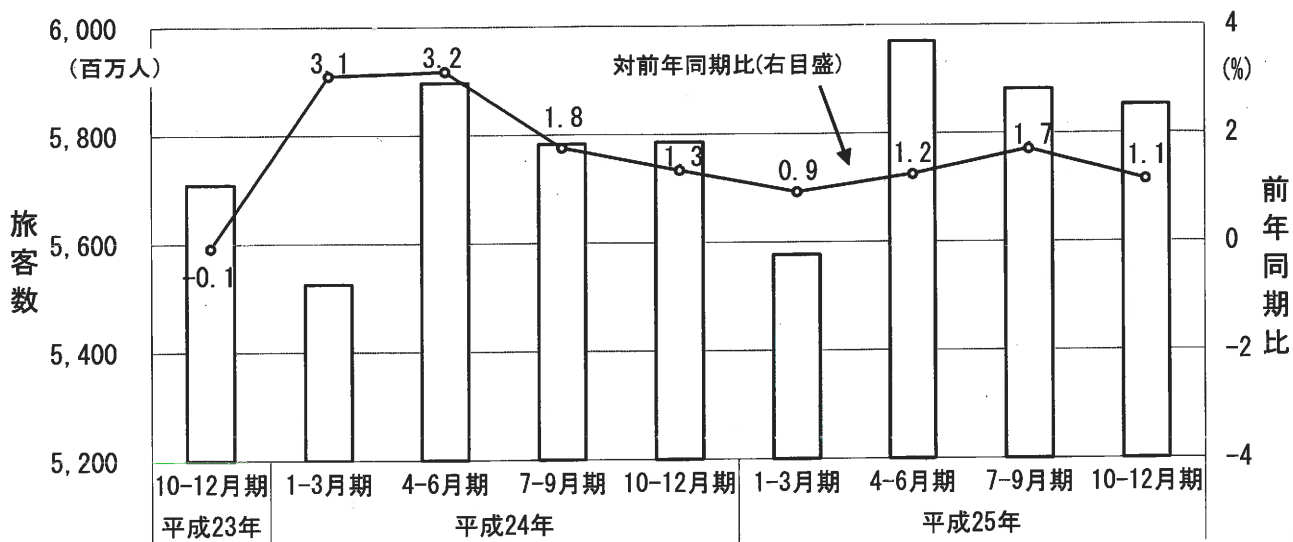
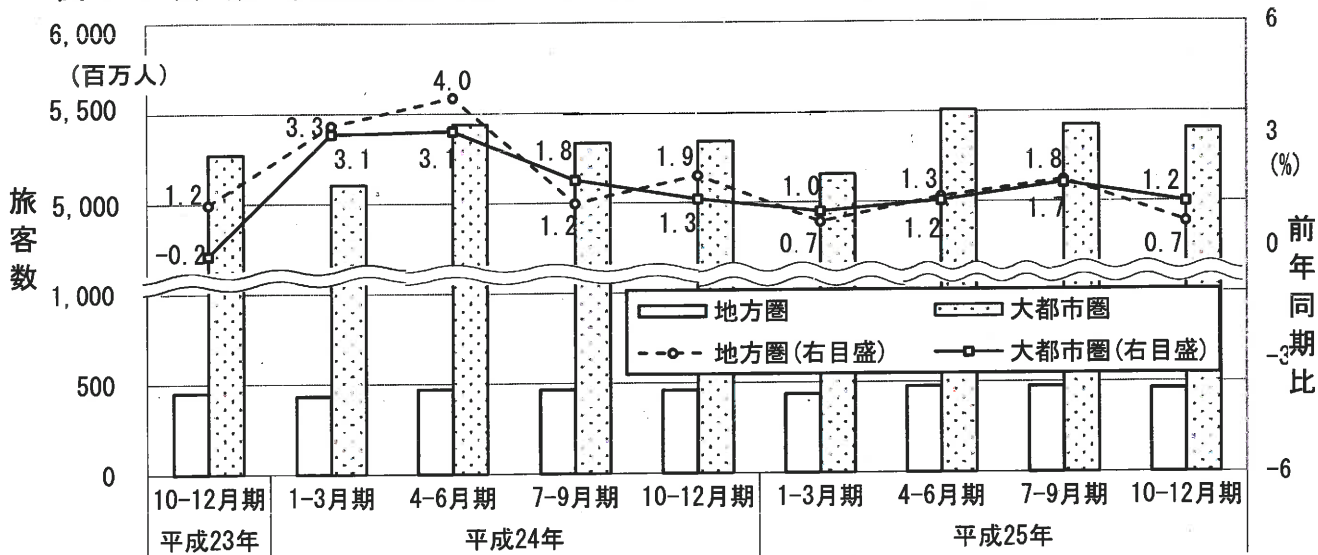
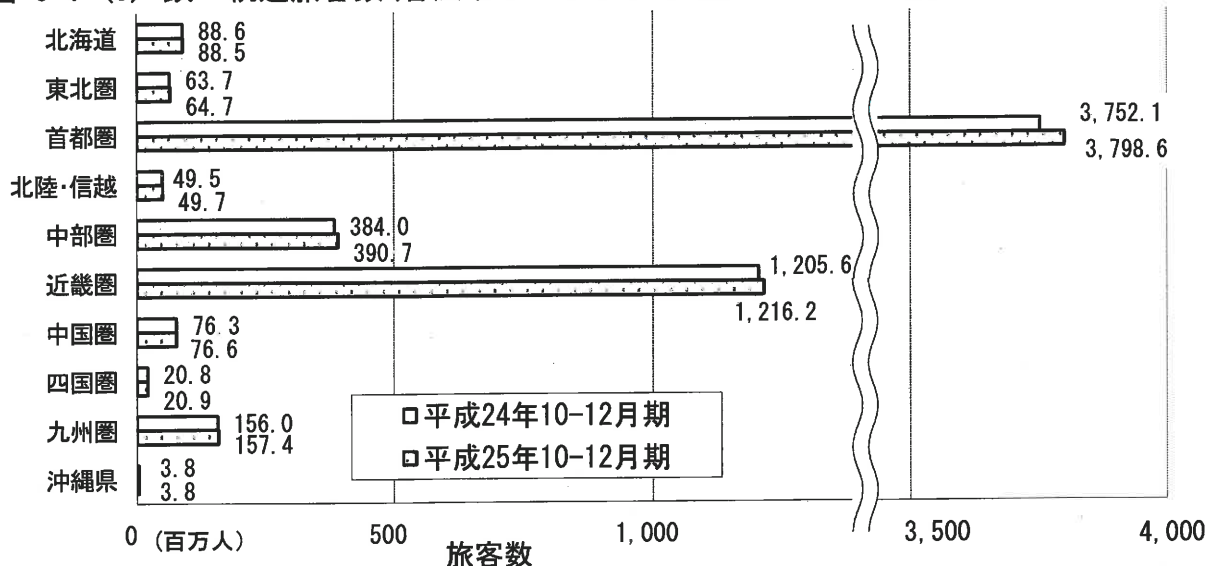


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成23年10-12月期～25年10-12月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成24年10-12月期、25年10-12月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### 3-2 延べ宿泊(旅行)者数〔平成26年7月1日<sup>†1</sup>公表(26年1-3月分)〕

#### 【ポイント】<sup>†2</sup>

- 延べ宿泊(旅行)者数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。
- 東北圏、北陸圏、四国圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

#### (1) 全体の推移

延べ宿泊(旅行)者数は、平成23年7-9月期に100百万人、対前年同期比3.7%増と増加に転じた後、同比で11四半期連続して増加し、26年1-3月期は89百万人、同4.3%増となった(図3-2-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について延べ宿泊(旅行)者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成24年7-9月期に減少したが、同10-12月期には増加に転じ、26年1-3月期は4.1%増と6四半期連続して増加となった。

一方、大都市圏は23年7-9月期に1.6%増と増加に転じ、以降は11四半期連続して増加し、26年1-3月期は4.4%増となった(図3-2-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成26年1-3月期は前年同期に比べて東北圏、北陸圏、四国圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図3-2-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成26年3月の延べ宿泊(旅行)者数は全国で33,993千人、対前年同月比は4.8%増となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、北陸圏では減少、他の広域ブロックでは対前年同月比で増加となった。

#### 【参考】 延べ宿泊者数の推移(平成26年1月~3月)

〔上段：延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	2,089	2,735	7,861	7,861	4,049	4,081	1,318	625	3,011	1,207	27,772
1月	(15.3)	(0.2)	(4.5)	(4.5)	(7.1)	(12.5)	(9.3)	(0.9)	(6.7)	(13.1)	(6.9)
2月	2,140	2,637	7,636	797	3,752	3,908	1,293	623	3,111	1,325	27,223
	(9.7)	(▲4.1)	(▲0.3)	(▲9.4)	(1.4)	(3.1)	(4.4)	(▲4.5)	(1.6)	(7.7)	(1.1)
3月	2,079	3,081	9,707	979	4,904	5,246	1,748	880	3,772	1,597	33,993
	(11.5)	(▲0.3)	(3.2)	(▲2.6)	(9.0)	(5.1)	(10.4)	(0.1)	(4.2)	(6.8)	(4.8)

出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 宿泊旅行統計は平成22年4月から従業者数9人以下を含む全宿泊施設が調査対象となっているが、過去のデータとの比較のため本報告書では引き続き「従業者数10人以上のホテル等」の宿泊者数を用いている。

<sup>†1</sup> ホームページ掲載日。

<sup>†2</sup> 平成26年7月1日に平成25年1月~12月分(年の確定値)が公表されたため、当該数値により分析を行った。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国、平成24年1-3~26年1-3月期)

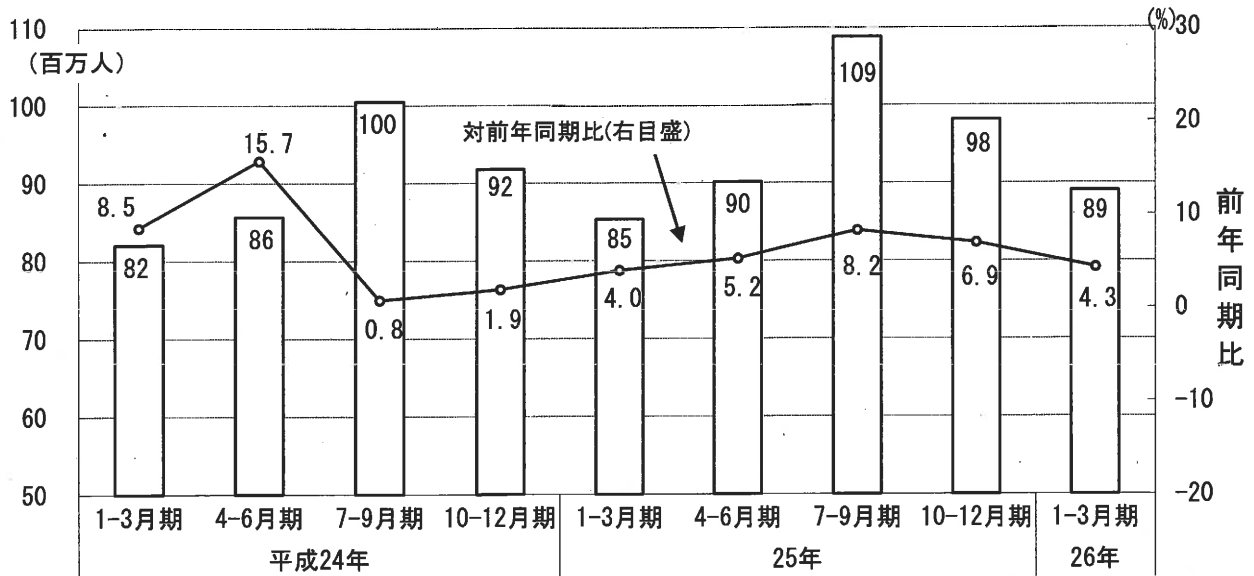


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成24年1-3~26年1-3月期)

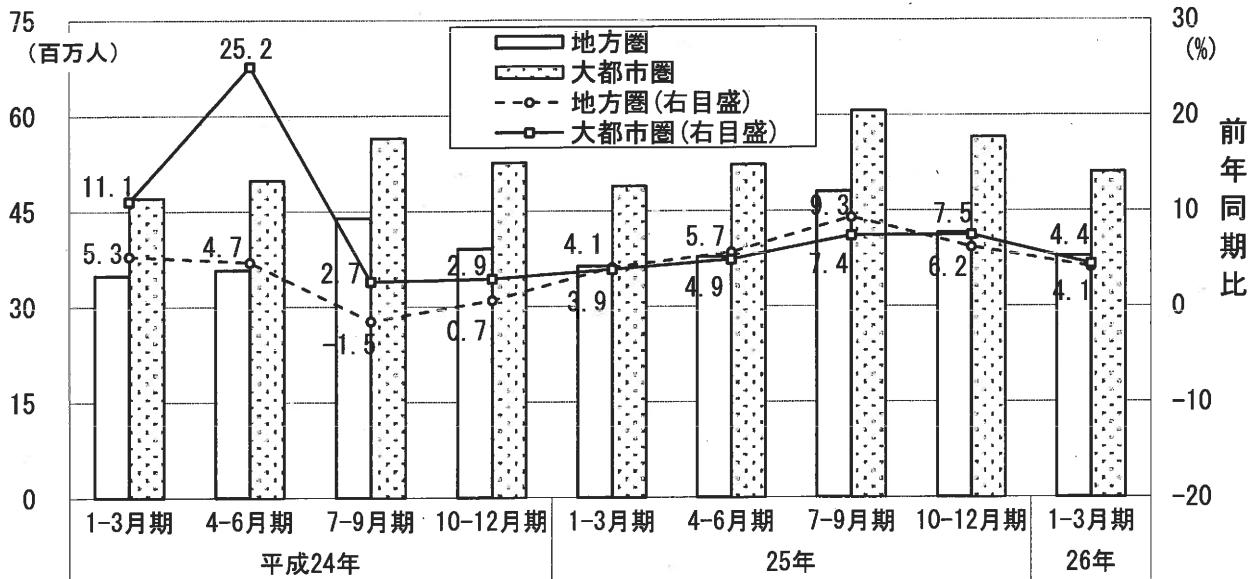
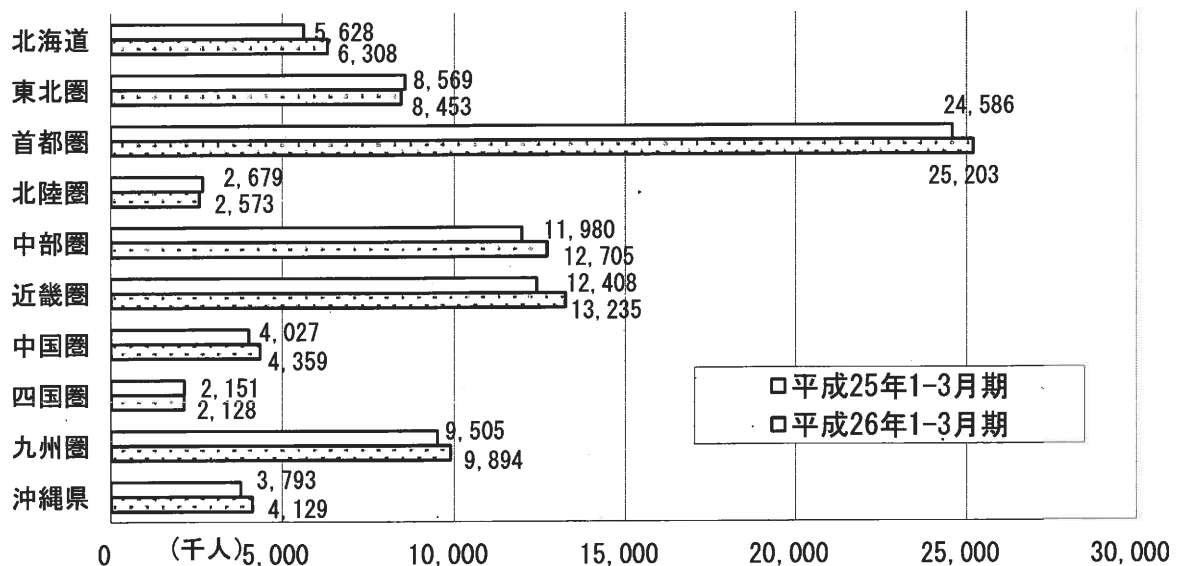


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成25年1-3月期、26年1-3月期)



出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。



### 3-3 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量〔平成26年3月20日<sup>†1</sup>公表(25年12月分)〕

#### 【ポイント】

- 内航船舶(産業間圏)輸送貨物量は対前年同期比で増加で推移。
- 今期(10-12月期)は、地方圏、大都市圏ともに増加。
- 首都圏、北陸圏、中部圏、四国圏、沖縄県では減少、他の広域ブロックでは増加。

#### (1) 全体の推移

内航船舶輸送貨物量は、平成23年4-6月期に169.9百万トン、対前年同期比2.4%減となった後、24年1-3月期まで4四半期連続して減少した。その後増加、減少を経て25年10-12月期は3.2%の増加となった(図3-3-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年1-3月期から23年1-3月期まで増加し、同4-6月期以降は5四半期連続して減少したが、25年10-12月期は4.6%増と6四半期連続して増加となった。

一方、大都市圏は22年1-3月期から23年1-3月期まで増加した後、一時減少に転じ、同10-12月期以降は4四半期連続して増加した。24年10-12月期以降は再び減少に転じ3四半期連続して減少となったが、今期(10-12月期)は1.2%増と前期に引き続き増加となった(図3-3-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年10-12月期は前年同期に比べ首都圏、北陸圏、中部圏、四国圏、沖縄県では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図3-3-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成25年12月の内航船舶輸送貨物量は全国で67.2百万トン、対前年同月比は6.3%増となった。

広域ブロック別にみると、首都圏、中部圏、沖縄県では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

#### 【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移(平成25年10月~12月)

	[上段：貨物量(百万トン)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]										
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	4.1	4.7	11.7	0.6	4.8	8.7	10.7	4.1	10.4	0.6	60.5
10月	(10.2)	(0.9)	(▲8.8)	(▲11.4)	(▲6.9)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲8.5)	(▲1.4)	(▲23.4)	(▲3.2)
11月	4.3	5.0	13.2	0.7	5.3	9.1	11.5	4.4	11.0	0.8	65.3
	(2.9)	(16.5)	(6.2)	(▲10.7)	(6.2)	(10.1)	(10.8)	(▲2.0)	(2.0)	(▲0.9)	(6.4)
12月	4.2	5.3	12.8	0.7	5.2	9.2	12.5	4.9	11.7	0.7	67.2
	(6.2)	(14.4)	(▲0.1)	(3.9)	(▲1.7)	(8.2)	(12.8)	(3.4)	(8.5)	(▲6.5)	(6.3)

出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土政策局作成。

<sup>†1</sup> ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成23年10-12月期～25年10-12月期)

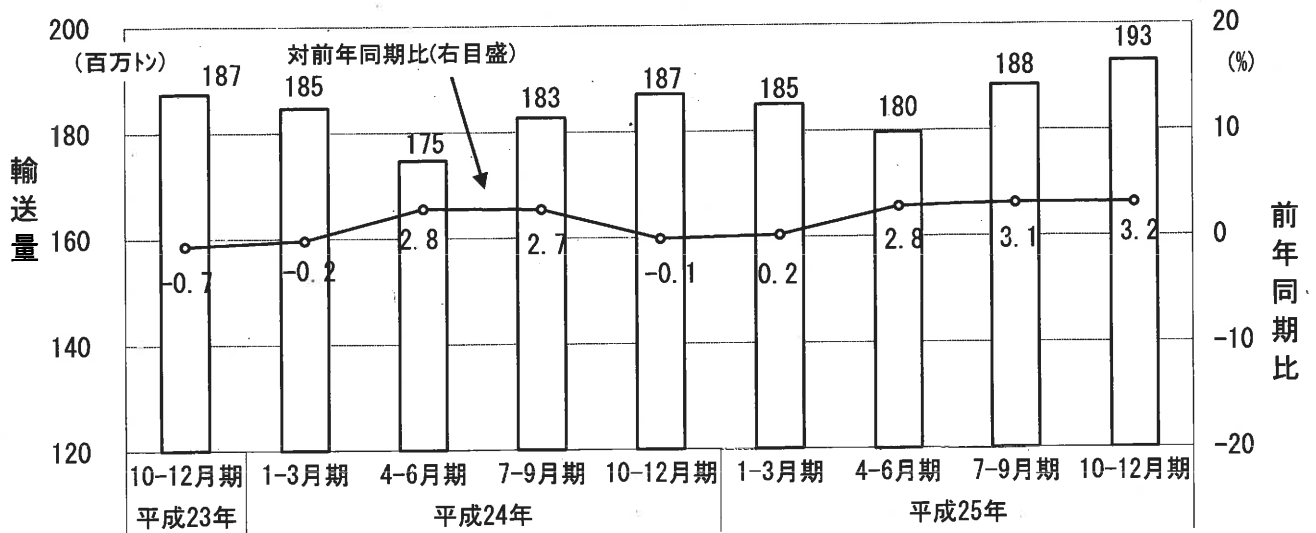


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成23年10-12月期～25年10-12月期)

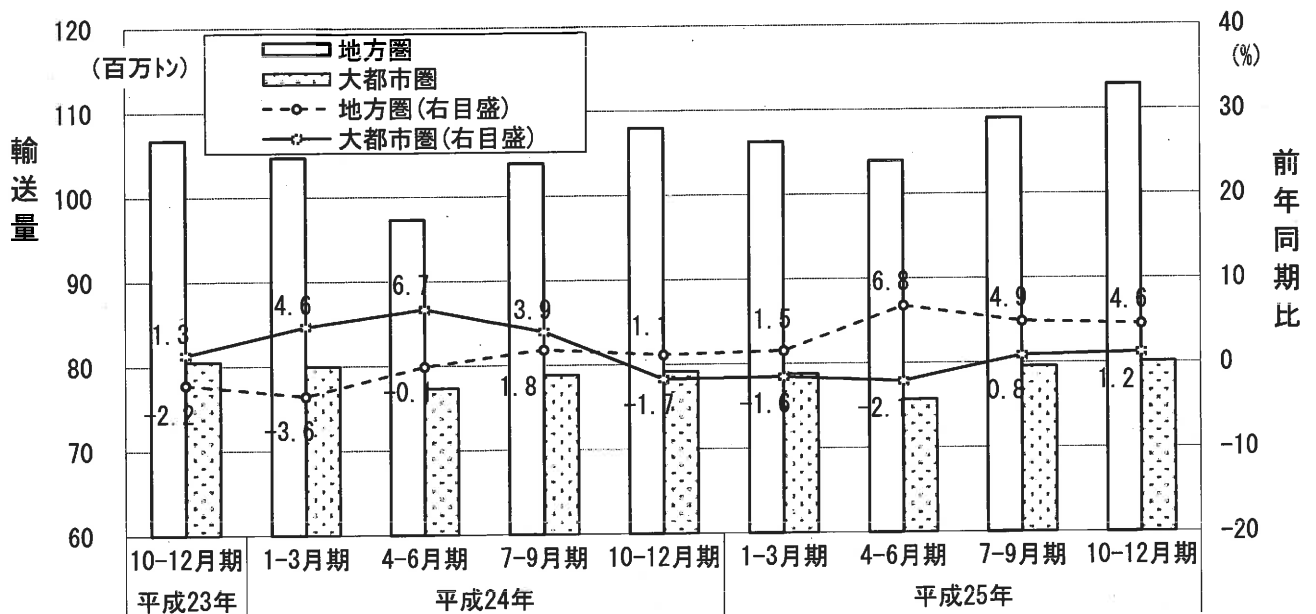
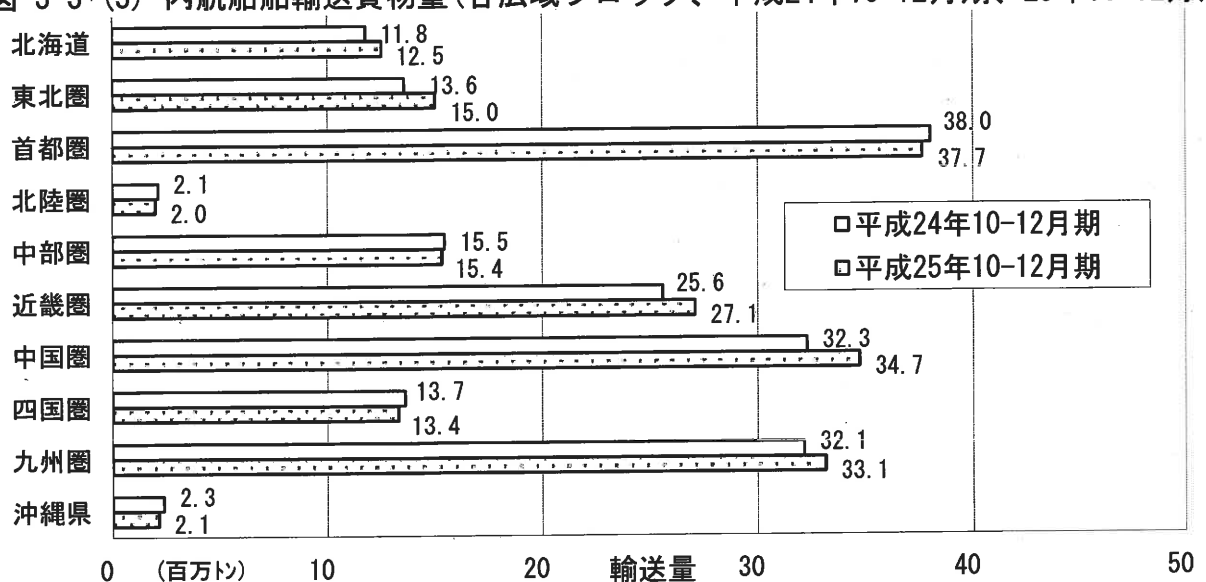


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成24年10-12月期、25年10-12月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。  
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

## 4 消費・物価

### 4-1 大型小売店販売額〔平成26年5月15日公表(25年3月分)〕

#### 【ポイント】

- 大型小売店販売額は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。
- 全ての広域ブロックで増加。

#### (1) 全体の推移

大型小売店販売額は、平成23年4-6月期まで総じて増加したが、以降は減と増を繰り返し、26年1-3月期は5.1兆円、同7.7%増となり、4四半期連続で増加となった(図4-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について大型小売店販売額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年7-9月期以降8四半期連続して増加した。その後減と増を繰り返し、25年4-6月期以降は4四半期連続して増加となり、26年1-3月期は7.1%増となった。

一方、大都市圏は20年4-6月期から22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期以降は増と減を繰り返した。25年4-6月期以降は4四半期連続して増加となり、26年1-3月期は7.9%増となった(図4-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成26年1-3月期は前年同期<sup>(注1)</sup>に比べて、全ての広域ブロックで増加となった。

#### (4) 足下の状況

平成26年3月の大型小売店販売額は全国で1兆9,562億円、対前年同月比は17.9%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで増加となった。

#### 【参考】大型小売店販売額の推移(平成26年1月~3月)

〔上段：億円(注2)、下段：対前年同月比(%) (注1)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	810	1,348	6,396	333	2,338	3,258	847	448	1,205	134	17,117
1月	(1.9)	(0.5)	(2.3)	(1.1)	(2.4)	(1.0)	(0.8)	(4.5)	(▲3.4)	(1.2)	(1.5)
2月	(4.2)	(2.3)	(2.1)	(2.7)	(5.8)	(3.4)	(5.4)	(7.2)	(0.8)	(5.6)	(3.2)
3月	(16.0)	(13.7)	(17.5)	(13.7)	(17.3)	(19.4)	(23.1)	(22.0)	(18.5)	(19.8)	(17.9)

出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 平成25年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、前年比増減率はギャップ調整した数値で計算。

(注2) 各月の販売額は調査対象事業所の見直しに伴うギャップ調整前の実数を記載。

図 4-1-(1) 大型小売店販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成24年1-3月期~26年1-3月期)

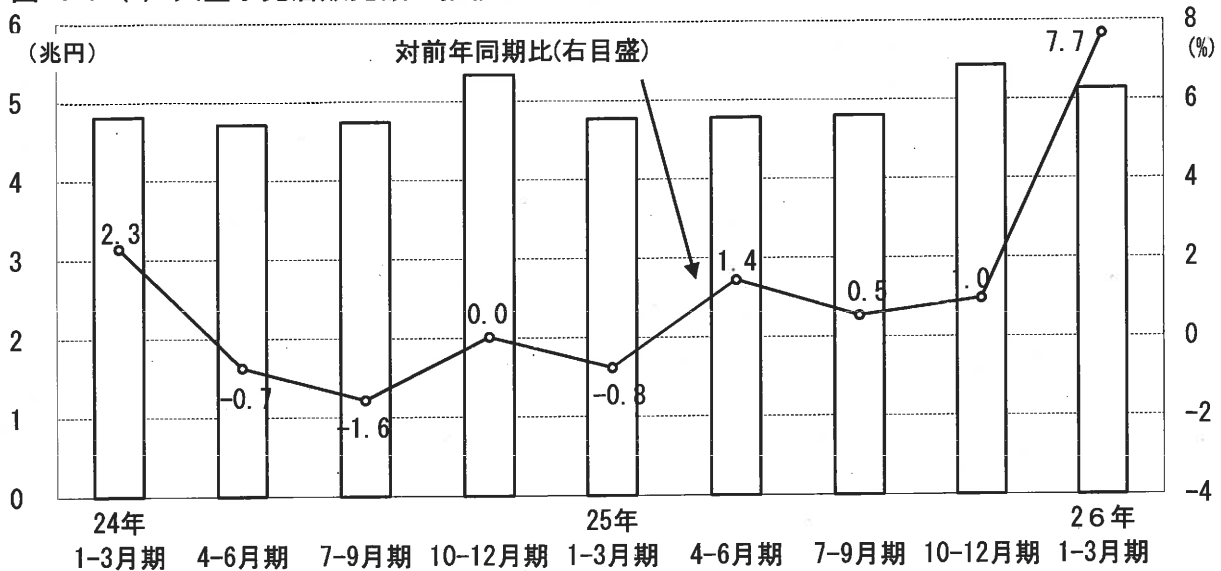
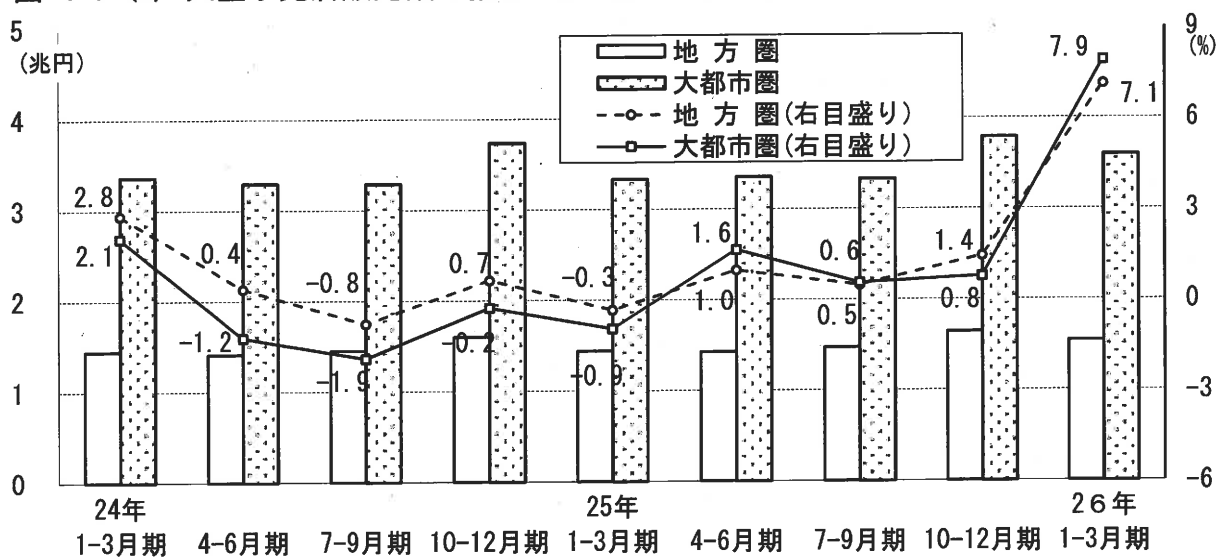
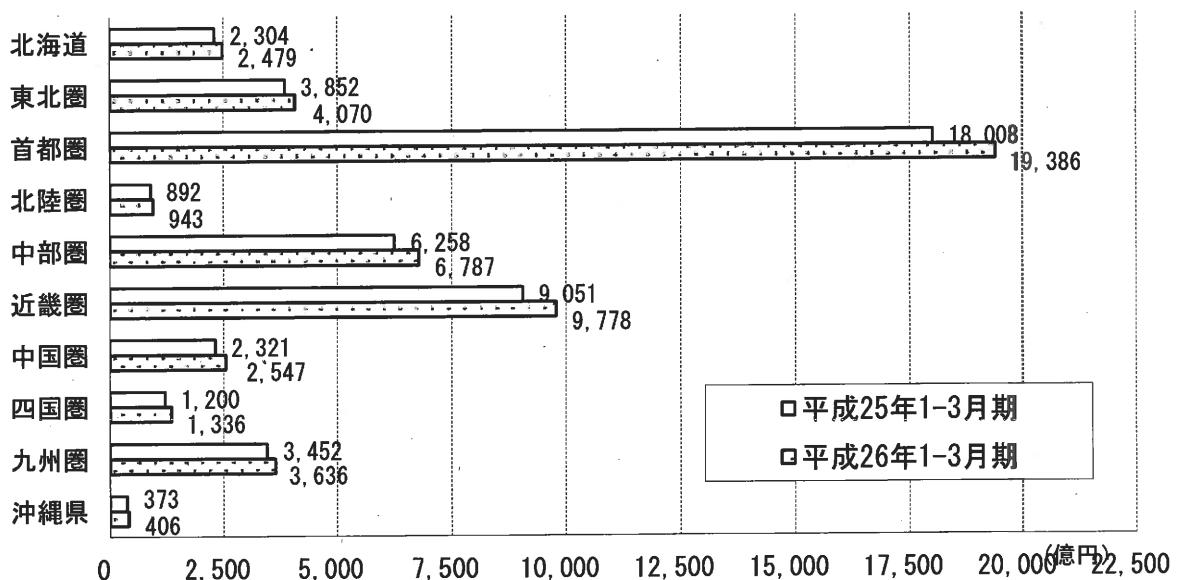


図 4-1-(2) 大型小売店販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成24年1-3月期~25年1-3月期)



(注)  
図 4-1-(3) 大型小売店販売額(各広域ブロック、平成25年1-3月期、26年1-3月期)



出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 図 4-1-(3)は調査対象事業所の見直しに伴うギャップ調整前の実数を記載。

## 4-2 新車販売台数〔平成26年4月20日公表(26年3月分)〕

### 【ポイント】

- 新車販売台数は対前年同期比では増加で推移。
- 地方圏、大都市圏とも増加で推移。
- 全ての広域ブロックで増加。

#### (1) 全体の推移

新車販売台数は、平成23年10-12月期から24年7-9月期まで4四半期連続で増加したが、その後、3四半期連続で減少となった。25年7-9月期に増加に転じ、26年1-3月期は184万台、対前年同期比25.9%増と3四半期連続で増加となった(図4-2-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成23年10-12月期から24年7-9月期まで増加したが、その後、3四半期連続で減少となった。26年1-3月期は27.1%増と3四半期連続で増加となった。

また、大都市圏も23年10-12月期から24年7-9月期まで増加したが、その後、3四半期連続で減少となった。26年1-3月期は25.0%増と3四半期連続で増加となった(図4-2-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成26年1-3月期は前年同期に比べて、全ての広域ブロックで増加となった(図4-2-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成26年3月の新車販売台数は全国で78.3万台、対前年同月比は17.4%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで増加となった。

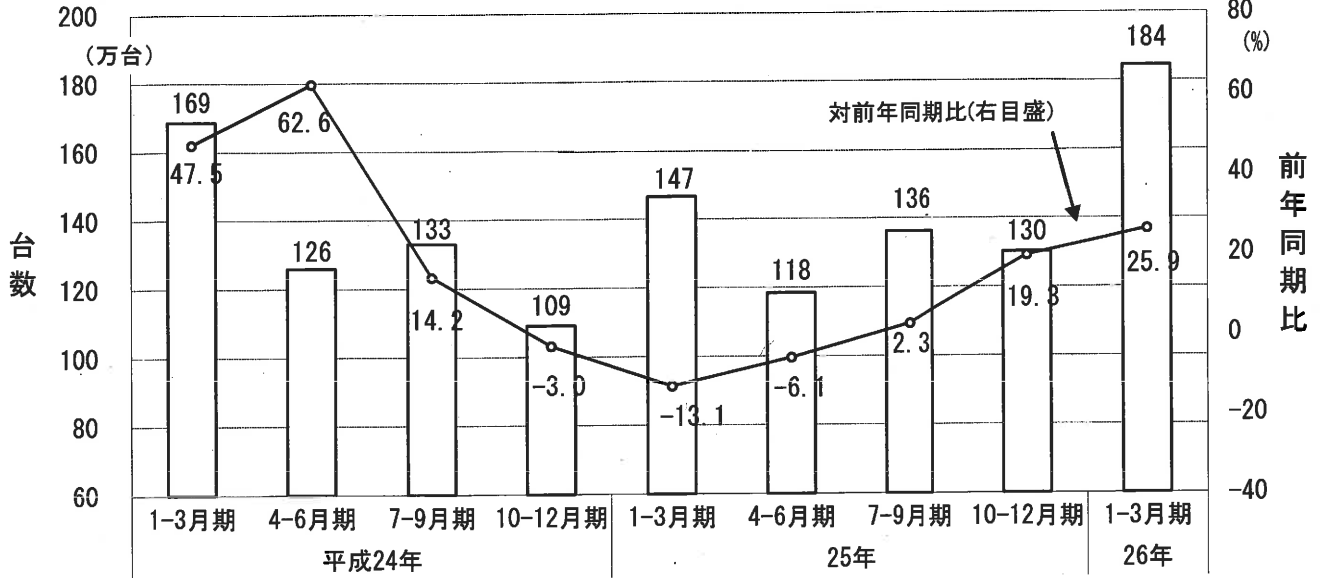
### 【参考】 新車販売台数の推移(平成26年1月~3月)

〔上段：販売台数(台)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	17,497	49,232	146,929	11,913	90,582	69,177	35,825	17,015	53,989	3,946	496,105
1月	(44.1)	(43.1)	(37.1)	(37.8)	(41.3)	(37.0)	(43.2)	(48.0)	(39.6)	(45.1)	(39.8)
2月	20,724	57,914	156,298	17,361	103,738	82,859	41,318	19,788	60,837	4,331	565,168
	(35.6)	(37.8)	(21.0)	(26.2)	(25.7)	(29.8)	(30.8)	(36.8)	(28.2)	(22.7)	(27.4)
3月	33,540	91,244	215,750	29,550	137,049	108,242	56,588	26,171	78,719	6,531	783,384
	(13.7)	(16.3)	(17.4)	(16.8)	(15.8)	(21.9)	(18.3)	(21.8)	(15.5)	(19.6)	(17.4)

出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成24年1-3~26年1-3月期)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成24年1-3~26年1-3月期)

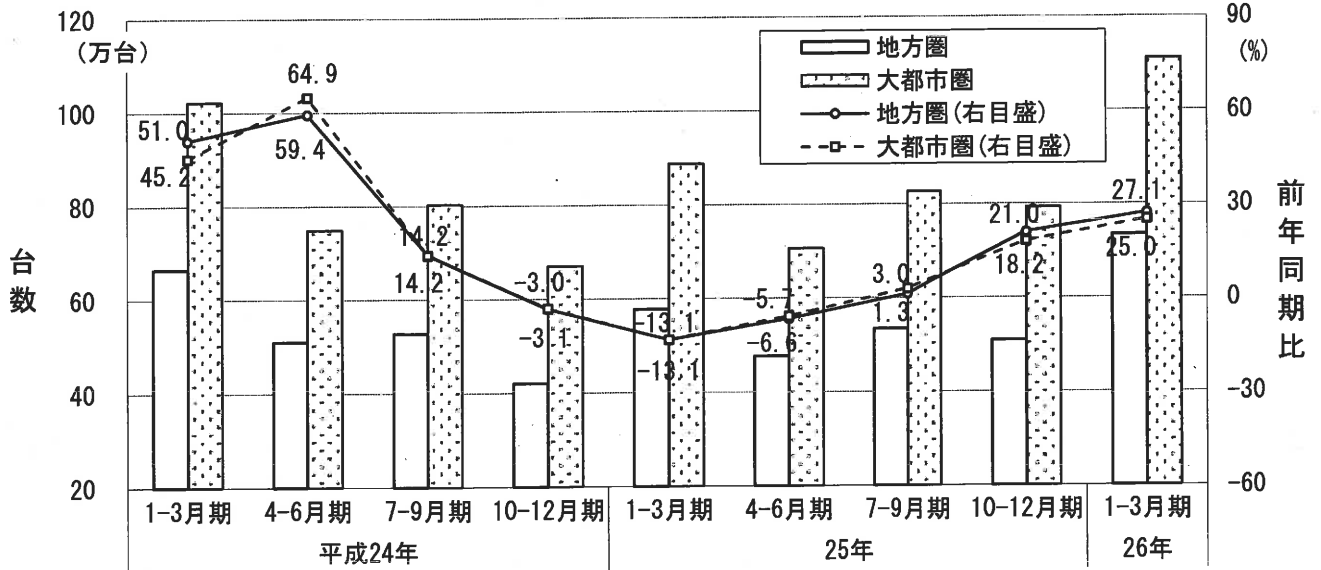
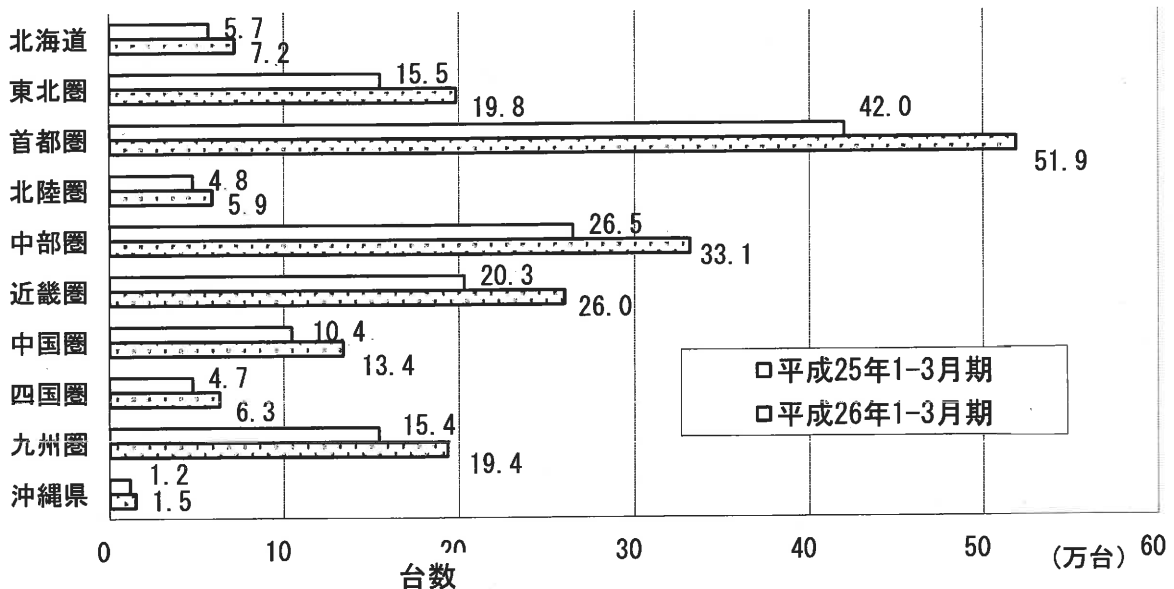


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成25年1-3月期、26年1-3月期)



出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

#### 4-3 消費者物価指数〔平成26年4月25日公表（26年3月分）〕

##### 【ポイント】

- 消費者物価指数は対前年同期比では上昇で推移。
- 対前年同期比でみると地方圏、大都市圏とも上昇で推移。
- 対前期比でみると、北海道、東北圏、北陸圏、中国圏では上昇、他の広域ブロックでは横ばい又は下落。

##### (1) 全体の推移

消費者物価指数(総合指数:平成22年=100)は、平成21年1-3月期以降、対前年同期比では下落が続いていたが、23年7-9月期以降は上昇と下落を繰り返し、26年1-3月期は100.8、同1.5%の上昇となった。総合指数は3四半期連続して100.0を超え、上昇となった(図4-3-(1))。

##### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について消費者物価指数(総合指数)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏、大都市圏の各圏域において、3四半期連続して上昇となった。(図4-3-(2))。

##### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成26年1-3月期は前期(25年10-12月期)に比べて、北海道、東北圏、北陸圏、中国圏では消費者物価指数(総合指数)が上昇、首都圏、近畿圏、九州圏、沖縄県では下落、他の広域ブロックでは横ばいとなった(図4-3-(3))。

##### (4) 足下の状況

平成26年3月の消費者物価指数(総合指数)は全国で101.0、対前年同月比は1.6%上昇となった。

広域ブロック別にみると、対前年同月比は全ての広域ブロックで上昇となった。

首都圏を除く他の広域ブロックでは総合指数が100.0を超えている。

##### 【参考】消費者物価指数(総合)の推移(平成26年1月~3月)

[上段:指数、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	102.4	100.1	99.3	100.2	100.4	100.6	100.6	100.4	100.6	101.3	100.7
1月	(1.8)	(1.2)	(0.7)	(0.8)	(1.4)	(1.7)	(1.3)	(1.5)	(1.3)	(1.4)	(1.4)
2月	102.1	100.4	99.3	100.4	100.5	100.5	100.6	100.6	100.6	101.1	100.7
	(1.5)	(1.8)	(1.1)	(1.3)	(1.7)	(1.8)	(1.4)	(1.8)	(1.5)	(1.0)	(1.5)
3月	102.5	100.7	99.8	100.5	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	101.4	101.0
	(1.8)	(1.9)	(1.3)	(1.7)	(1.7)	(1.8)	(1.5)	(1.6)	(1.5)	(1.2)	(1.6)

出典:「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 東北圏…仙台市、首都圏…東京都区部、北陸圏…富山市、中部圏…名古屋市

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成24年1-3月期~26年1-3月期)

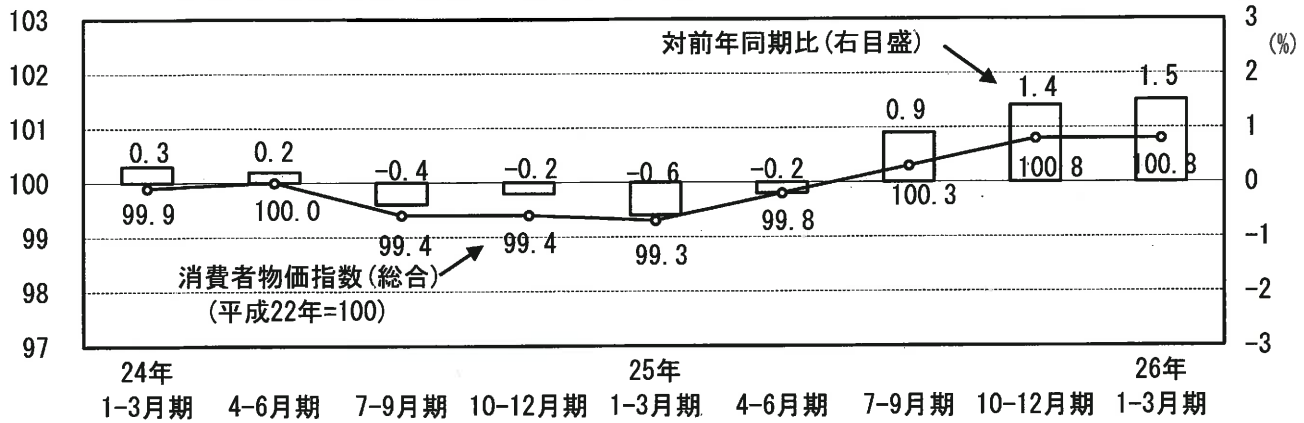


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の対前年同期比の推移(地方圏・大都市圏、平成24年1-3月期~26年1-3月期)

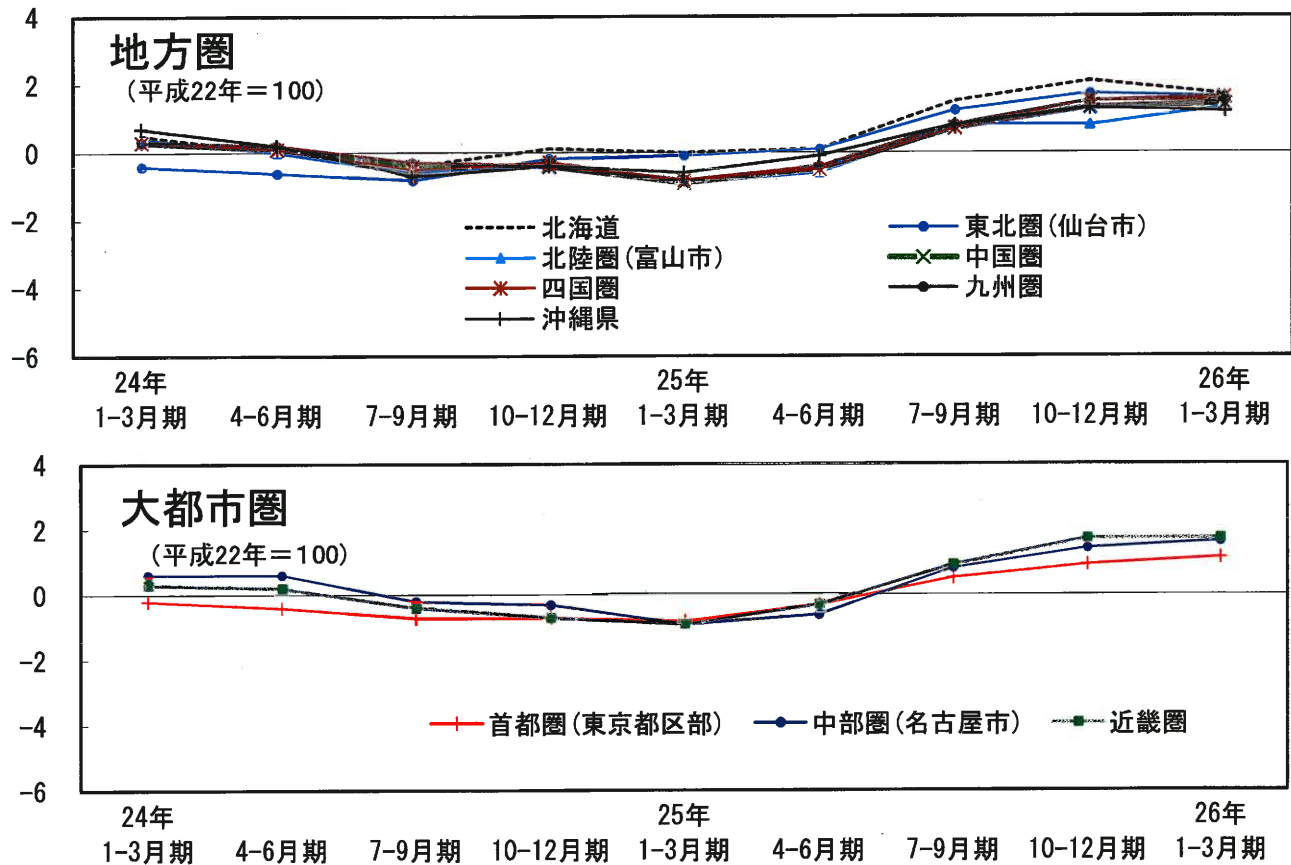
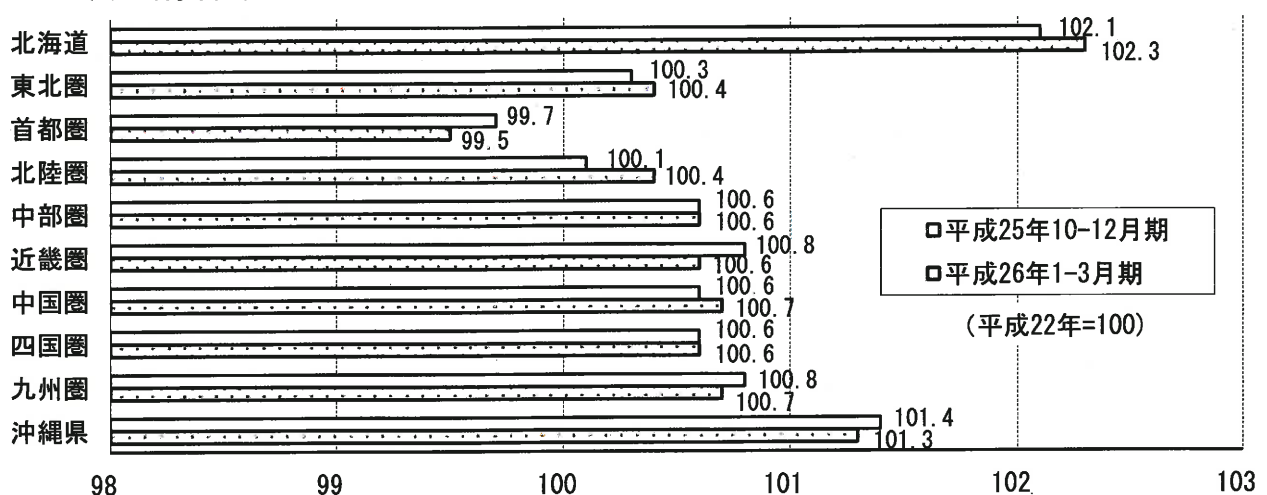


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成25年10-12月期、26年1-3月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。



## 5 雇用・その他

### 5-1 有効求人倍率〔平成26年5月2日公表(25年3月分)〕

#### 【ポイント】

- 有効求人倍率は前年同期を上回り、改善傾向で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも前年同期を上回り、改善傾向で推移。
- 全ての広域ブロックで前年同期を上回り、北海道、九州圏、沖縄県を除き1.00倍以上。

#### (1) 全体の推移

平成26年1-3月期の有効求人数(原数値)は230.0万人、対前年同期比11.2%増、有効求職者数(原数値)は207.9万人、同9.7%減となった。

その結果、26年1-3月期の有効求人倍率(原数値)は1.11倍となり、前年同期の0.90倍を0.21ポイント上回り、前期に引き続き1.00倍以上となった(図5-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏はここしばらく改善傾向で推移してきた結果、前期は本集計を始めた平成12年1-3月期以降、初めて1.00倍を超えた。26年1-3月期は前年同期の0.86倍を0.18ポイント上回り、1.04倍で前期に引き続き1.00倍以上となった。

また、大都市圏も前期は20年4-6月期以来22四半期ぶりに1.00倍以上となった。26年1-3月期は1.16倍となり、前年同期の0.93倍を0.23ポイント上回り、前期に引き続き1.00倍以上となった(図5-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成26年1-3月期は前年同期に比べ全ての広域ブロックにおいて上回り、北海道、九州圏、沖縄県を除き、1.00倍以上となった(図5-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成26年3月の有効求人倍率は全国で1.10倍となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて前年同月を上回った。

#### 【参考】有効求人倍率の推移(平成26年1月~3月)

〔上段：有効求人倍率(原数値)、下段：対前年同月差(ポイント)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	0.69	1.09	1.13	1.37	1.32	1.06	1.27	1.19	0.92	0.64	1.09
1月	(0.16)	(0.16)	(0.21)	(0.32)	(0.28)	(0.20)	(0.25)	(0.22)	(0.15)	(0.19)	(0.20)
2月	0.82	1.12	1.15	1.38	1.35	1.09	1.28	1.19	0.93	0.68	1.12
	(0.19)	(0.14)	(0.22)	(0.30)	(0.30)	(0.21)	(0.25)	(0.21)	(0.15)	(0.17)	(0.21)
3月	0.83	1.12	1.14	1.38	1.31	1.05	1.25	1.15	0.92	0.71	1.10
	(0.16)	(0.15)	(0.23)	(0.32)	(0.29)	(0.18)	(0.25)	(0.20)	(0.15)	(0.18)	(0.20)

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-1-(1) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成24年1-3月期～26年1-3月期)

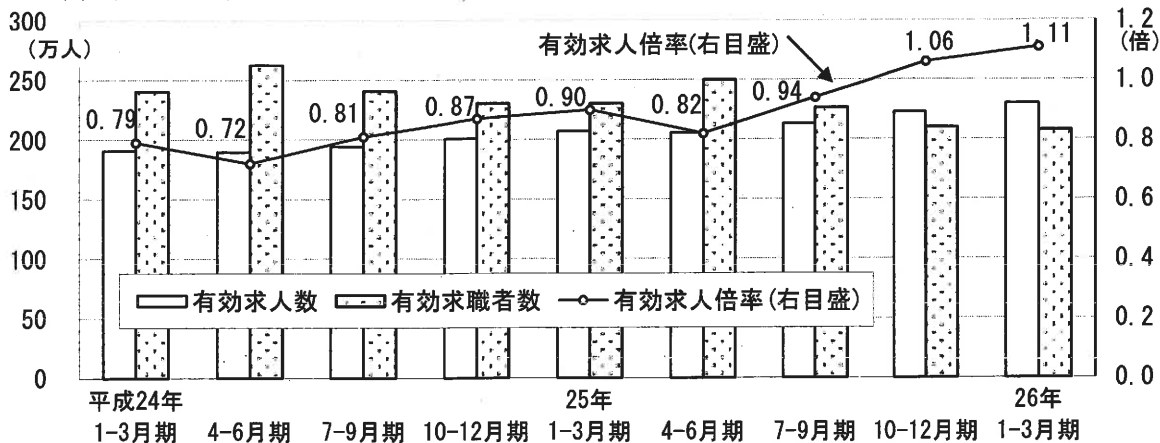


図 5-1-(2) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成24年1-3月期～26年1-3月期)

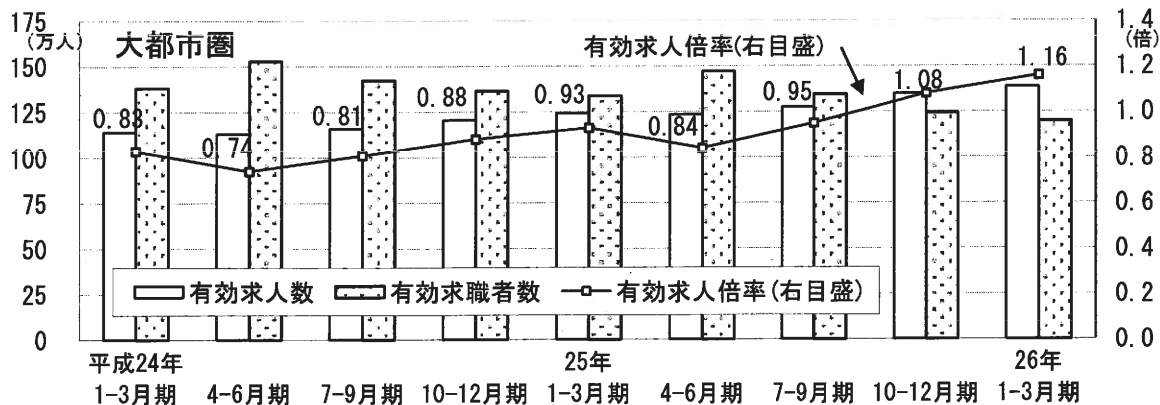
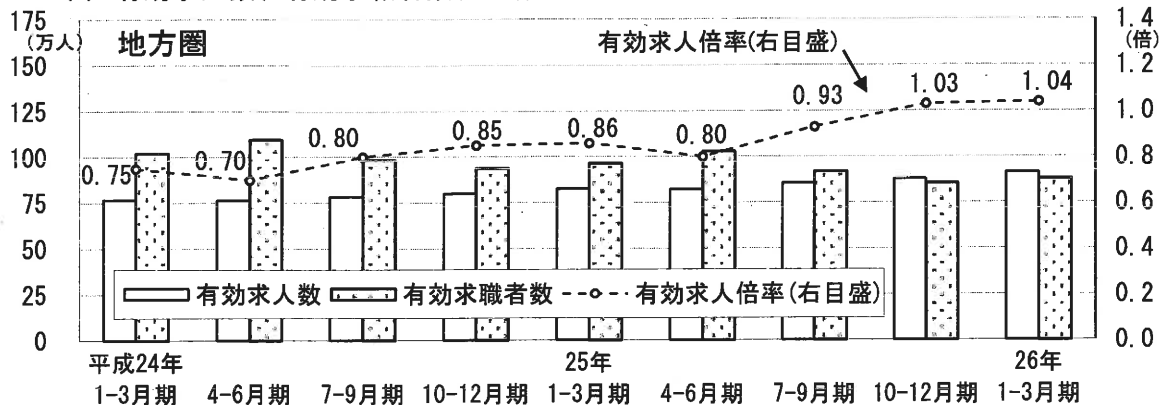
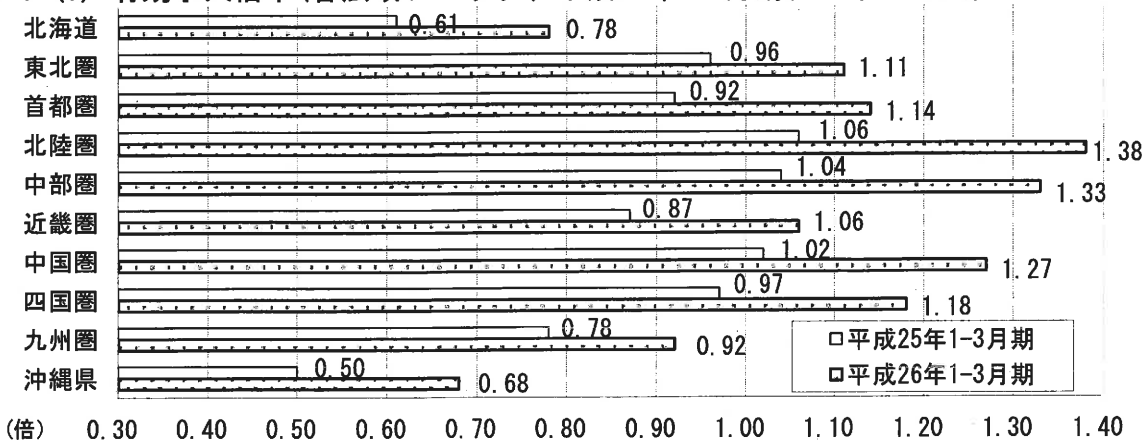


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成25年1-3月期、26年1-3月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

## 5-2 企業倒産件数〔平成26年4月8日公表(26年3月分)〕

### 【ポイント】

- 企業倒産件数は対前年同期比では19四半期連続の減少。
- 地方圏、大都市圏とも対前年同期比で減少で推移。
- 九州圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少。

### (1) 全体の推移

企業倒産件数は、平成21年4-6月期まで対前年同期比で増加したが、同7-9月期以降は同比で19四半期連続して減少し、26年1-3月期は2,460件、同11.5%減となった。件数は24年4-6月期から減少となり、25年4-6月期は若干の増加となったが、その後再び減少となっている。今期は前期に引き続き減少となった。(図5-2-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成21年4-6月期以降は8四半期連続して減少した後、23年4-6月期以降は増と減を繰り返し、26年1-3月期は8.3%の減少となった。

一方、大都市圏は21年10-12月期以降は18四半期連続して減少し、26年1-3月期は12.5%の減少となった(図5-2-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成26年1-3月期は前年同期に比べて九州圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少となった(図5-2-(3))。

### (4) 足下の状況

平成26年3月の企業倒産件数は全国で814件、対前年同月比12.4%減となった。

広域ブロック別にみると、沖縄県では対前年同月比で増加、首都圏では横ばい、他の広域ブロックでは減少となった。

### 【参考】 企業倒産件数の推移(平成26年1月~3月)

〔上段：件数(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	32	39	298	25	120	228	38	15	62	7	864
1月	(14.3)	(2.6)	(▲26.1)	(▲24.2)	(20.0)	(2.7)	(8.6)	(▲6.3)	(17.0)	(16.7)	(▲7.5)
2月	(▲48.7)	(▲14.0)	(▲23.8)	(▲22.7)	(2.0)	(▲8.9)	(▲4.8)	(▲14.3)	(10.7)	(0.0)	(▲14.6)
3月	(▲7.0)	(▲8.9)	(0.0)	(▲39.3)	(▲17.6)	(▲22.7)	(▲12.0)	(▲30.4)	(▲13.2)	(16.7)	(▲12.4)

出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成24年1-3~26年1-3月期)

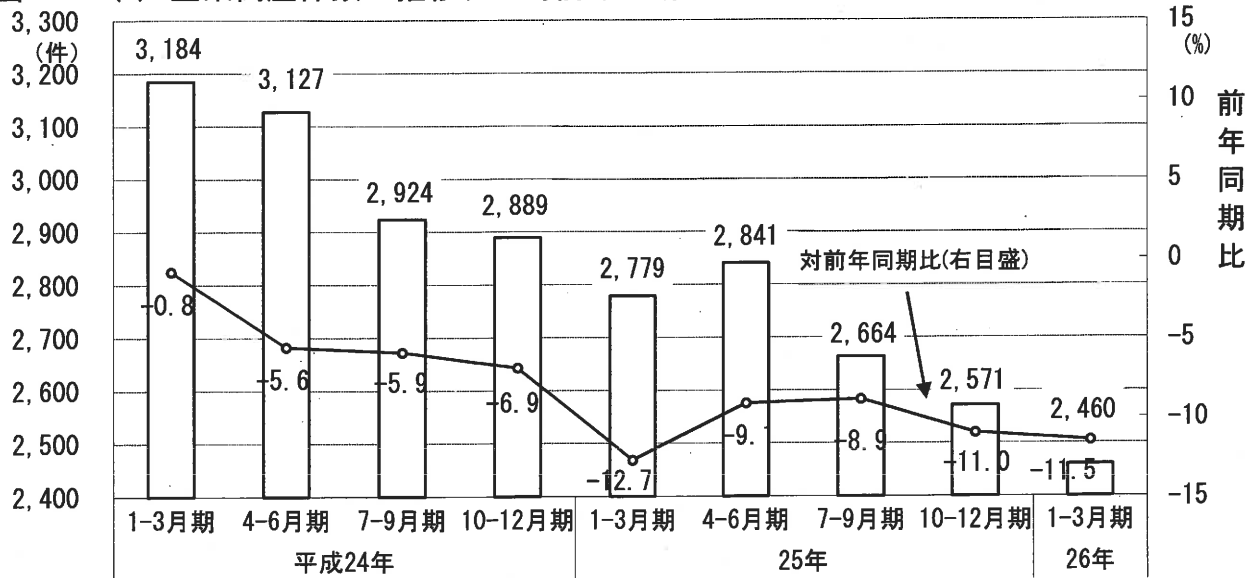


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成24年1-3~26年1-3月期)

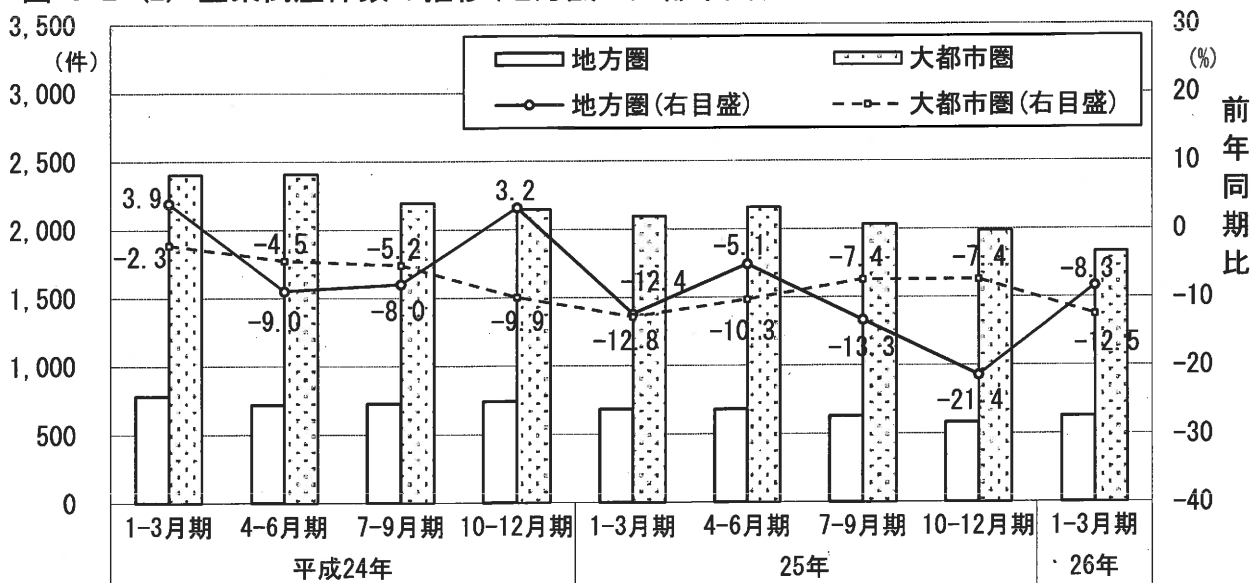
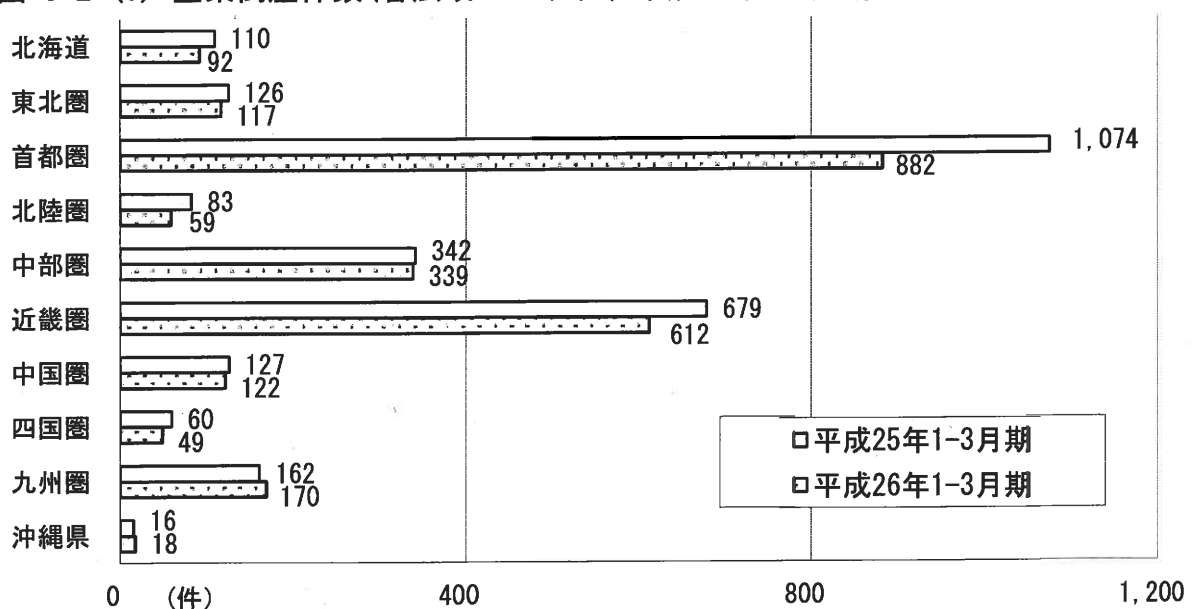


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成25年1-3月期、26年1-3月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商エリサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

## (参考表)

人口、投資、運輸、消費・物価、雇用・その他から見た、広域ブロック別の平成26年1-3月期の社会・経済動向（対前年同期比）は以下のとおり。

### 広域国土・経済報告(平成26年1-3月期)広域ブロック別社会・経済動向(対前年同期比等)

(前年同期比:%, 当該期人数:千人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口											
転入者数	5.9	8.0	6.1	8.9	6.8	6.0	6.5	4.3	4.8	2.4	6.1
転出者数	8.0	8.1	4.1	6.8	6.1	7.6	8.1	5.2	7.8	10.3	6.1
実 転入超過数(当該期、千人)	▲ 6.2	▲ 16.7	55.5	▲ 2.4	▲ 5.6	▲ 3.7	▲ 6.0	▲ 4.3	▲ 9.7	▲ 0.9	
数 転入者数(当該期、千人)	13.3	47.9	337.5	11.8	77.9	113.2	36.3	17.4	72.0	7.2	
数 転出者数(当該期、千人)	19.5	64.6	282.1	14.3	83.5	116.8	42.3	21.7	81.7	8.1	
投資											
新設住宅着工戸数	▲ 7.9	19.8	6.0	▲ 14.6	▲ 1.5	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 7.4	2.3	16.6	3.4
民間等工事請負契約額	29.1	47.9	7.5	▲ 1.8	▲ 7.5	▲ 0.9	36.9	24.9	14.3	209.8	11.1
公共工事請負契約額	12.1	54.9	43.9	52.6	53.4	55.0	68.2	35.3	35.6	34.2	46.6
建築着工床面積(非居住用)	63.7	▲ 9.7	0.7	▲ 12.6	▲ 3.0	3.8	41.2	8.7	▲ 5.8	6.2	2.4
運輸											
鉄・軌道旅客数	▲ 0.0	1.6	1.2	0.4	1.7	0.9	0.4	0.7	0.9	0.6	1.1
延べ宿泊(旅行)者数	12.1	▲ 1.4	2.5	▲ 3.9	6.1	6.7	8.2	▲ 1.0	4.1	8.8	4.3
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	6.3	10.4	▲ 1.0	▲ 6.4	▲ 0.8	5.8	7.6	▲ 2.3	3.1	▲ 10.3	3.2
消費・物価											
大型小売店販売額	7.6	5.7	7.7	5.7	8.4	8.0	9.7	11.4	5.3	8.9	7.7
新車販売台数	26.0	28.1	23.5	23.3	25.1	28.1	28.0	32.7	25.4	26.4	25.9
消費者物価指数	1.7	1.6	1.1	1.3	1.6	1.7	1.4	1.6	1.5	1.2	1.5
雇用・その他											
有効求人倍率(前年同期差)	0.17	0.15	0.22	0.32	0.29	0.19	0.25	0.21	0.14	0.18	0.21
企業倒産件数	▲ 16.4	▲ 7.1	▲ 17.9	▲ 28.9	▲ 0.9	▲ 9.9	▲ 3.9	▲ 18.3	4.9	12.5	▲ 11.5

(備考)1 民間等工事請負契約額とは、「建設工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成25年10-12月期。